

第18号

山梨大学教育人間科学部 附属教育実践総合センター

ニュース

目次

1. 地域の教師教育を担う	教育人間科学部長	寺崎 弘昭	1
2. 時代の変化と教育実践総合センターの果たすべき役割	附属教育実践総合センター長	石川 啓二	2
3. 平成21年度教育フォーラムについて	実践教育運営委員会委員長	齋藤 康彦	3
4. 学校は今	附属教育実践総合センター客員教授	雨宮 亘	4
5. 教育改革の進展と高校教育の課題	附属教育実践総合センター客員教授	瀧田二三雄	5
6. 地域連携事業			
(1) 平成21年度連携・教育研究会の総括	附属教育実践総合センター	角田 修	6
(2) 「情報通信技術を活用した教育実践・カリキュラム開発支援」報告	附属教育実践総合センター	成田 雅博・山下 和之	9
(3) 「地域連携 子どもと親と教師のための教育相談事業」について	附属教育実践総合センター	谷口 明子	10
(4) 平成21年度期間採用者等研修	附属教育実践総合センター	角田 修	11
(5) 平成21年度若手教員研修	附属教育実践総合センター	角田 修	15
(6) 平成21年度特別支援教育基礎研修	附属教育実践総合センター	谷口 明子	16
7. 平成21年度社会参加実習（教育ボランティア活動）	附属教育実践総合センター	角田 修	17
8. 平成21年度山梨県10年経験者研修について	附属教育実践総合センター	谷口 明子	22
9. 平成21年度事業報告			
(1) 教育実践研究部門事業報告	附属教育実践総合センター	角田 修	23
(2) 情報教育研究部門事業報告	附属教育実践総合センター	成田 雅博・山下 和之	25
(3) 教育臨床研究部門事業報告	附属教育実践総合センター	客員教授 雨宮 亘・瀧田二三雄	28
10. 平成21年度教育実践総合センター運営委員会委員、施設・設備利用委員会委員一覧			30
11. 平成21年度センター日誌			31

2010年

山梨大学 教育人間科学部 附属教育実践総合センター

地域の教師教育を担う

教育人間科学部長 寺崎 弘昭

山梨に初めて赴任した6年前の感慨は、いまでもよく覚えています。それは、茫々とした広がりだけがある関東平野とはちがって、山々で囲まれて青空がしっかりと区切られている、そのために妙な安心感が湧いてくる、というものでした。じっさい、こじんまりとしたまとまりのあるコミュニティと人的紐帯が存在するのが、まさに「甲府盆地」でしょう。

この「甲府盆地」(山梨県)の教師教育に責任をもち、それを担うのが山梨大学教育人間科学部だという自負をかたちにしていくのが大事なことだと思います。

教師教育の柱は、二つあります。第1には、未来の教師を育てること。第2には、現在教師として活躍されている方々の継続教育(further education)に資すること、です。言い換えれば、教員養成と現職教員研修の二つだ、といえましょか。このどちらの課題についても、ここ数年で、皆様のご尽力により、格段の発展がみられたと思います。第2の柱については、このセンター・ニュースで詳細に述べられるはずですから、主に第1の柱について述べてみましょう。

第1の柱では、学部の教員養成カリキュラムを、もっと手厚くきめ細やかなものにする試みが開始されました。2006年に本格実施に入った、「持続的変態を促し育む教員養成プログラム—少人数グループワーク型基幹授業群」、というのがそれです。学生一人ひとりの初志を大事にして、教師への「変態」(メタモルフォシス)と21世紀の教師として変態し続ける力の基礎をはぐくむためには、手厚くきめ細やかな少人数教育の体系的な指導体制がなければなりません。そう考えて、開始されたものです。眼目は、従来1人の教員が100人以上の学生を対象に大人数講義で実施していた教職必修科目を、専門の垣根を越えた5人以上の教員の共同担当による少人数グループワーク型授業に転換した「基幹授業群」を中軸に体系化したこと。「基幹授業群」は、現場見学・体験、実践分析等、実践的教師力を育む内容となりました。

このプログラムの中で位置づけられ単位化された「社会参加実習」は、地域の学校に「教育ボランティア」として学生が協力するものですが、センターのご尽力により、今では200名を越える学生が参加するものになりました。(山梨大学教育人間科学部附属教育実践総合センター『教員志望大学生による小中学校への支援事業』2009、参照。)

この教育ボランティア事業は、まさに地域貢献とその中での学生教育とが一体となったものですが、それに加えてさきの教師教育の二つの柱が合体したものが実現したのも登場しました。それが「教職大学院」です。大学院の中に教育実践創成専攻として2010年度に新設されます。

本学の教職大学院は、入学定員14名という全国最小のユニットで、13名の研究者・実務家教員が担当する少数精鋭のプロジェクト・チームのようなものです。山梨県教育委員会等の全面的協力を得て、地域の学校の課題に即して設定される「地域協同にもとづく学校・授業改善プロジェクト」に、現職教員と大学教員および学部卒大学院生が一体となって具体的に取り組むのが実習であり、21世紀における新たな教育実践を創成しリードする教員の養成・供給を期しています。

また、2009・2010年度、科学技術振興機構(JST)の「コア・サイエンス・ティーチャー養成拠点構築事業(試行的取組)」に採択され、山梨県教育委員会・山梨県立科学館との共同事業で、地域の小・中学校の理科教育をリードする核(コア)となる教員を養成するプログラムを開発・試行しています。この成果を、将来的には教員養成カリキュラムにも採り入れつつ、更なる充実した教師教育の内容と体制を地道に創り出していきたいものだと考えています。

時代の変化と教育実践総合センターの果たすべき役割

附属教育実践総合センター長 石川 啓二

山梨大学に教育実践総合センターの前身である「教育実践研究指導センター」が設置されたのは平成元年ですから、もう20年を越える年輪を重ねてきたこととなります。当初、センターは教育実践部門と情報教育部門で構成されて、後に教育臨床部門が加わって三部門制となり、「教育実践総合センター」と名前を改めて、今日に至っています。人間で言えば、21歳を迎えたということになります。

この21年間で、日本の、そして世界の教育を取り巻く状況は大きく変化しました。そうした変化を21年前に正確に予想できた人は、どれだけいたのでしょうか。

たとえば、情報教育は21年前には教育界では数少ない成長分野で、時代の寵児とも思われていました。コンピュータ・マルチメディアの活用を進めれば、子どもの学習に革命的变化がもたらされると、信じていた人も多かったと推察されます。現在では、技術そのものは飛躍的に進化しましたが、そうした「神話」を信じる人は少なくなり、「学校裏サイト」や「ネットいじめ」に見られるように、その弊害の方がかえって高い注目を浴びたりすることもあります。

また、教育実践部門がわざわざ設置されたのも、教員養成学部でありながら、教育実践から離れた「アカデミック」な理論教育に傾斜しすぎているのではないかとの問題意識が背景にあったわけですが、時代の関心は、現在では国際化や少子化、社会福祉、環境保護等へと大きく移っており、教育実践一つをとってみても、こうした大きな社会問題を抜きにしては語れないところまできています。国際化は、日本の若者を周辺諸国の若者との競争関係にさらしており、そのことを無視して日本の教育がありえないことは、もはや周知の事実になっています。また、少子化も児童生徒数の減少となって現れ、教育実践に多大な影響を及ぼすにとどまらず、学校そのものの存続も危ぶまれる場合があります。教える対象である子どもがいなくては、教育実践も成り立ちません。こうしたことも、21年前に正確に予想することは困難でした。

実践センターというと、日常のテクニカルな教育問題にどう対処するかが主な守備範囲だという印象をお持ちの方がいらっしゃるかもしれませんが、一方で現在は、こうした大きな社会問題も横目で眺めながら、事業の再構築を進めていくことが求められています。言い換えれば、アカデミックな研究と、教育実践研究の融合ということです。かつては対立的に見られることもあったこの両者が、よい影響力を及ぼし合って、WIN-WINの関係を作り上げる上で、実践センターが一定の役割を果たすこと、現在はそうしたことを真剣に考える時期にさしかかっているのではないのでしょうか。

本年度にわがセンターは、事業の継続性を重視しつつ、センター構成員全員が一丸となって更なる発展に取り組んできました。来年度には、教職大学院の設置も予定され、それとセンターがどのような関係を取り結ぶべきか、新たな課題にも立ち向かっていかねばなりません。関係各位の益々のご支援をお願いするとともに、ご意見ご要望などありましたら、いつでもお寄せいただければと思います。

平成21年度教育フォーラムについて

実践教育運営委員会委員長 齋藤 康彦

平成21年度の実践教育運営委員会では、「生きていく力」を育む教育のあり方に注目し、これらの問題について考える2回の教育フォーラムを企画・運営した。

第21回フォーラムでは、産学官のそれぞれの立場から、キャリア教育の現状、動向や課題を提示して頂き議論した。講演者と60名以上の参加者との間に活発な意見交換がなされ、実りある会となった。

第21回教育フォーラム

主 題： これからのキャリア教育を考える
日 時： 平成21年8月1日（土） 13:00～16:00
場 所： 山梨大学甲府キャンパス J号館 A会議室
講 演 者： 名取一好（国立教育政策研究所総括研究官）
山梨中央銀行人事担当者
小石川正文（山梨県教育庁高等教育課指導主事）
司 会： 名取一好

第22回フォーラムでは、現代社会における食生活の貧困化、食文化の衰退、食の安全といった問題を見据え、新しい学習指導要領が「生きる力の理念の共有」を掲げたことを受けて企画された。「食育」をキーワードに、現状とその問題点の話題提供をふまえ、今後の教育のあり方を議論し、家庭・学校・地域の連携を展望した。後のこれらの報告をもとに、参加者との間に活発な意見交換がなされた。

第22回教育フォーラム

主 題： これからの食育 一家庭、学校、地域の連携一
日 時： 平成22年2月13日（土） 14:00～16:30
場 所： 山梨大学甲府キャンパス J号館 A会議室
講 演 者： 野津有司（筑波大学大学院人間総合科学研究科教授）
秋山知子（山梨県教育庁スポーツ健康課指導主事）
半田裕子（市川三郷町立市川小学校栄養教諭）
司会・講演者：常秋美作（山梨大学教育人間科学部共生社会講座教授）

学校は今

附属教育実践総合センター客員教授 雨宮 亘

今年もまた、教育実践総合センターの事業の一環としての期間採用教員等研修をお手伝いさせていただいた。休日を返上され研修に参加された方々から、子どもたちとの日々の教育活動で抱えられている実践上の悩みや苦悩などをお伺いする中で、今更ながら先生方は、私たちが思い描く以上に大きなストレスにさらされていることを思い知らされた感がある。「国家百年の計は教育にあり」と広く語られるところではありますが、学校教育を担う実体としての教職員の置かれている現状についてももっとつぶさに調査し、その処遇について真剣に論議すべきではないかと思う。

この間、機会をいただいて学校評価充実・改善等のための実践研究事業「学校関係者評価」推進校の真摯な実践研究をお聞かせいただいた。学校が自らのあり方について、その教育活動を目標と到達点をしっかり結節させて自己評価を行わなければならないことは言うまでもない。その際、児童生徒と教職員がゆったりと向き合い、人間的な関わりの中で教育活動が進められていることが肝要である。また、そのように環境を整えることが、学校存立の基本的条件ではないかと考えている。推進校における実践研究も、従来の学校評価が総花的でありすぎた点に言及され、重要項目を絞り込み、目標と到達水準を明確にして真摯に教育活動に取り組もうとする熱意にあふれていた。新たな制度の導入や変更等の初期においては導入準備のための負担が教職員にかかることは仕方ないことだが、教育活動の円滑でかつ効果的な推進を目指したものであるはずの制度そのものが、学校や現場を疲弊させかねない。教育活動がより高い水準で進められるように点検評価することは当然ではあるが、それが、子どもたちと教職員の人間的な絆をより高めることに大いに寄与するものとなることを願うものである。

教育改革の進展と高校教育の課題

附属教育実践総合センター客員教授 瀧田二三雄

教育基本法の改正、それに引き続く教育三法の改正等によって、学校は様々な改革を求められるようになってきている。これらの改革では、学習指導ばかりではなく、組織マネジメントにおいても、従前とは異なる仕組みを取り入れようとしていることから、変革期にはいつもそうであるように、業務量の増加による多忙感やゴールに向けての不透明感が少なからず強まっている。

例えば、評価の問題である。学習指導における“指導と評価”の考え方が深められたことは、確かに学校現場にとってはプラスとなった。今後の課題は、全教科・科目についてのシラバス作成と、それに基づく指導、評価ということになるのであるが、高校入試や進学指導等、多忙な時期であることから、最も根幹をなす改革ではあるが物理的に困難を伴うことは想像に難くない。

現在、評価の問題は、授業や学校から教員そのものへの評価へと対象を広げつつある。教員の質の向上が目指されているのであるが、その結果を給与体系に反映させるというところで改革のスピードは大分鈍ってきたように思える。本年度の全国高校長協会の研究テーマである組織マネジメントに関わるアンケート調査では、次のような結果が報告されている。

「教員評価制度の実施による課題、予測される課題（47都道府県 複数回答）」

- ・公正、客観的な評価（70%）
- ・評価者の業務の過重、労力（64%）
- ・評価基準の明確化（49%）
- ・給与、昇任等への反映の方法（28%）

つまり、高校教育における学習指導や生徒指導、教育相談等、ルーチンとしての教育活動以外のこうした改革に多くの困難を感じている校長が多いことが分かる。

来年度から教職大学院が開設されることとなっている。ここでは実践から理論を構築するという考え方を軸に、各連携協力校における実習をとおして、学校が抱える課題の把握と解決に力が注がれることになるのであるが、高校現場には、新しい職の設置や教員評価、管理職評価など、学校マネジメント・システムの改革に関わる、“時間のかかる複雑な課題”が横たわっていることにも配慮しておく必要があると思われる。

平成21年度連携・教育研究会の総括

附属教育実践総合センター 角田 修

「連携・教育研究会」を核として、双方の「強み」を生かし、教員養成や教員研修に関わる成果を上げようと取り組んだ。山梨大学教育人間科学部教育実践総合センター（教育実践研究・教育臨床研究・情報教育研究部門）と山梨県総合教育センターとが研究会を通して情報を交換し合い、その成果を、山梨大学の学生に対しては、今年度の新設科目「学校制度・経営論」の講義や総合教育センターにおける主事研究の紹介を通じ還元した。また、県内の教員に対しては、大学教員が主事研究等をサポートする中で、総合教育センターで実施する研究発表会や各種研修会の成果が提示できた。

なお、今年度新たに実施された「学校制度・経営論」について、大学側より教職を希望する学生のアンケート結果から、非常に有益な内容であったと回答を得た旨の報告がなされた。

[担当]

山梨大学教育実践総合センター（教育実践研究・教育臨床研究・情報教育研究部門）

山梨大学教育実践総合センター長(兼)・学校教育講座教授	石川 啓二
山梨大学教育実践総合センター客員教授	雨宮 亘
山梨大学教育実践総合センター客員教授	瀧田二三雄
山梨大学教育実践総合センター教授	谷口 明子
山梨大学教育実践総合センター教授	角田 修
山梨大学教育実践総合センター准教授	成田 雅博

※ 担当者以外の大学からの参加者

山梨大学教育人間科学部	国語教育講座	岩永 正史	教授
	障害児教育講座	鳥海 順子	教授
	英語教育講座	田中 武夫	准教授

山梨県（山梨県総合教育センター）

山梨県総合教育センター	所長	三井 誠
山梨県総合教育センター	副所長	内藤 理
山梨県総合教育センター	副所長	保坂 博文
山梨県総合教育センター	業務推進室 主幹・研修主事	長田 正樹
山梨県総合教育センター	教育指導部 部長	比志 秀樹
山梨県総合教育センター	研究開発部 部長	志村 成美

[内容]

1 連携・教育研究会の実施

- ・教員養成、教員研修に関わって、山梨大学職員と山梨県総合教育センター職員とが、それぞれの情報を交換したり、教育実践についての互いの研究を紹介しあったりすることによって、双方のねらいが達成できるように取り組む。

2 「学校経営・制度論」の実施

- ・学校経営・制度論の実施及び平成22年度実施に向けての具体的授業内容等の検討を行う。

連携・教育研究会

第1回 9月29日(火) 9:30~12:00 総合教育センター会議室(40名)

全体会 メンバー顔合わせ 平成21年度計画案等について

分科会 グループごとの主事研究に関する協議

- ・言語活動 (6人) 情報研修室
- ・情報教育 (5人) 情報研修室
- ・外国語活動 (7人) 会議室
- ・不登校及び暴力の予防 (7人) 相談会議室
- ・特別支援 (3人) 特別支援室

第2回 10月~12月 主事研究に関する協議

情報教育 8月12日(水) 11:00~ 情報研修室 5人

第3回 12月11日 14:00~16:00 (40名) 総合教育センター会議室

講演会の実施 講師 総合実践センター長 石川啓二教授

演題「近隣諸国との競争にさらされる日本の若者

ー比較教育的視点から見た今次学習指導要領の背景ー」

全体会 学校制度・経営論のねらいと成果についての協議

第4回 2月23日(火) 総合教育センター研究発表大会 総合教育センター各会場

- ・大学側からは来賓あるいは指導助言者として、石川・瀧田・雨宮・谷口・田中・成田・角田が出席

第5回 3月9日(火) 今年度のまとめ及び次年度に向けての協議 総合教育センター会議室

- ・大学側からは、石川・瀧田・雨宮・谷口・成田・角田が出席

学校制度・経営論

5月13日～7月8日 総合教育センターの先生方による講義
9コマ

【今年度の前期の活動「学校制度・経営論」】下記のとおり実施された。

◇ 時間 水曜日 III時限（13：00～14：30）・・・一部金曜日実施

	担 当 者		内 容
4月15日（水）	センター長	石川啓二	授業ガイダンス
4月22日（水）	客員教授	雨宮 亘	学校の成り立ちとその経営
5月13日（水）	部長	比志秀樹	学習指導要領をめぐって
5月20日（水）	主幹研修主事	星野浩章	戦後日本教育の流れ
5月27日（水）	主幹研修主事	泉 久功	教育課程実施状況調査から ○学習状況の調査の結果概況と今後の指導上の改善
6月 3日（水）	研修主事	坂本祐二	効果的な言語活動を取り入れた小学校英語活動の 指導法
6月10日（水）	研修主事	古谷みつ江	道徳教育の在り方
6月17日（水）	主幹研修主事	羽中田佳彦	特別支援教育
6月24日（水）	主幹研修主事	葉袋秀樹	情報社会と子供をとりまく環境
7月 1日（水）	研修主事	一瀬英史	ストレスマネジメント教育
7月 8日（水）	所長	三井 誠	学校における危機管理
7月15日（水）	実践センター	角田 修	小・中学生と向き合う教師と学校
7月22日（水）	客員教授	瀧田二三雄	高校生の問題とこれからの高校教育
7月24日（金）	センター長	石川啓二	授業のまとめと評価

◇ その他

2010年度「学校制度・経営論」継続

- ・対象学年 4年生
- ・期間 前期
- ・実施曜日等 水曜日 III時限（13：00～14：30）
- ・教育センターでもっていただくコマ数 9コマ

「情報通信技術を活用した教育実践・カリキュラム開発支援」報告

附属教育実践総合センター 成田 雅博・山下 和之

本プロジェクトは、山梨県教育委員会、山梨県総合教育センター、山梨県高校教育研究会情報科部会と連携し、高等学校情報科教員の力量形成を支援することを目的に事業を行った。まず、7月6日に山梨県立甲府城西高等学校で開催された平成21年度山梨県高等学校教育研究会教科「情報」研究協議会・総会において、年度全体の事業について協議・承認された。また、日本教育工学会全国大会、日本科学教育学会年会、ICTE 情報教育セミナー等において、教科情報のカリキュラム、教材、実践事例に関する情報収集を行った。

（1）山梨県内高等学校情報科実践事例集の作成。

山梨県高等学校教育研究会情報科部会所属教員らによる教科「情報」の実践事例を収集した。

（2）情報モラル教育の実施に関する支援。

・山梨県総合教育センターにおいて、情報モラル教育の教材、教育方法等について指導。演題：「情報モラル」の指導の在り方について。8月12日。参加者：県内小・中・高等学校教諭20名。

・山梨県総合教育センター研究発表大会において、情報モラル教育に関する研究討議。山梨県総合教育センターにて。2月23日。参加者：県内教員・県教育センター研修主事ら30名。

平成20年度告示の学習指導要領改訂により高等学校普通教科情報の科目構成が「情報A」「情報B」「情報C」の3科目から「情報の科学」「社会と情報」の2科目に再編成され、平成25年度から全面実施されることから、平成22年度以降もカリキュラム編成に関する支援継続の重要性が再確認された。

「地域連携 子どもと親と教師のための教育相談事業」について

附属教育実践総合センター 谷口 明子

2002年2月に開始された「教師のための相談事業」が2007年度に山梨県教育委員会との連携のもと拡大された「地域連携 子どもと親と教師のための教育相談事業」は、本年度も継続している。

1. 「地域連携 子どもと親と教師のための教育相談事業」の現状

本相談事業は、山梨県教育委員会・教育四者（山梨県PTA 協議会、山梨県公立小中学校長会、山梨県公立小中学校教頭会、山梨県連合教育会）・山梨大学が連携して行う事業であり、山梨大学は、地域の教育相談の中核としての役割を担うこととなった（詳細はセンターニュースNo. 17参照）。山梨県内の小中学校の保護者には、山梨県教育委員会作成の「地域連携子どもと親と教師のための教育相談」のちらしが年度初めと9月の年2回配布され、本事業の存在が伝えられている。保護者、特に母親からの相談が一貫して多く寄せられているが、2009年度は父親や本人からの相談も多く寄せられている。また、大学教員による校内研修時講演など教育相談に関する学習の機会提供という形での教師支援も行われている。

学内では、附属校園の相談を担当する学部教員、非常勤相談員、附属校園教育相談担当者から成る「教育相談室連絡協議会」を年4回開催し、連携のあり方を中心とした協議が行われた。「教育相談室」（総合研究棟Y304）における相談は、教員2名および非常勤相談員1名の計3名が中心となって担当している。2009年度の相談スタッフは、教育人間科学部教員や山梨大学甲府キャンパス保健管理センター医師、学外協力者7名など計53名である。

2. 2009年度の相談件数

2009年度の相談総件数は457件（2010年2月10日現在）であった。「地域連携 子どもと親と教師のための教育相談」関連の相談は236件、附属学校4校園（幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校）関連の相談は合計221件であった。教師対象の相談は、不登校や発達障害等のケースを中心とした担任へのコンサルテーションが主である。保護者対象の相談の内容は、「不登校」が圧倒的に多いが、「片付けられない」「言葉づかいが乱暴」など家庭における生活態度に関する相談も多くなっている。発達障害についても保護者に障害に関する基本知識が普及したことも手伝ってか、「うちの子は発達障害ではないか」との疑念から診断や指導法についての相談がみられることと、医療や療育の対象ではないが「親としては気になる」という類の相談も寄せられた。こうした医療や行政の支援の隙間ともいえる相談への対応も大学における教育相談の意義のひとつと考えられる。

来談経路については、本事業のちらしや附属教育実践総合センターのホームページ以外にも、県内教育相談員の紹介で来談したケースもあった。年度初めに県内教育相談関係者19名が一同に会して開かれる「教育相談事業連絡協議会」において、地域相談と大学における相談の連携のあり方が課題となったが、県内相談で対応が難しいケースを大学が支援するという連携の一つの形が示された。

平成２１年度期間採用者等研修

附属教育実践総合センター 角田 修

「若手教員対象の研修による教員の実践的力量形成支援」プロジェクトの一環として、昨年度に引き続き、３回実施した。

１ 第１回期間採用者等研修会

○取り組み状況（プログラム） 平成２１年５月３０日（土）９：３０～１７：３０

研修１（教科等指導法基礎研修）：校種別研修

「児童・生徒をひきつける授業の工夫」

小学校教育：岡田正志 氏（笛南中学校教頭）

中学校教育：数野保秋 氏（押原中学校教頭）

高等学校教育：秋山宏子 氏（富士北稜高等学校教頭）

特別支援教育：加藤篤子 氏（盲学校教諭）

研修２（学級経営）：校種別研修

「児童・生徒理解と学級・ホームルームづくりへのヒント」

小学校教育：三橋毅頭 氏（大目小学校教頭）

中学校教育：穴水弘文 氏（明見中学校教頭）

高等学校教育：高橋博之 氏（甲府第一高等学校教頭）

特別支援教育：萩原公子 氏（かえで支援学校教諭）

特別研修（教職の基礎知識） 「教職に役立つ教育法規・制度の知識」

永田 徹 氏（本学非常勤講師）

○研修の成果

・参加者（７７人）

小学校（２９人）中学校（１７）高等学校（２４）特別支援学校（８）特別研修（４８）

・アンケート結果（７４人）

所属 小学校（２３人）中学校（１４）高校（２２）特別（８）学生（５）その他（２）

採用年数 １～２年（５７人）３～５年（８）６～９年（３）１０年以上（０）

参加回数 １回目（４７人）２回目（１４）３回目（６）４回目以上（７）

情報の入手 学校送付文書（６４人）口コミ（５）ホームページ（２）その他（２）

内容について 参考になった（９７％）どちらとも言えない（３％）あまり（０％）

今後の希望 教科等の指導（４９人）学級経営（３５）生徒指導（４４）

教育相談（１４）グループ討議（１７）公務員の服務（２）

教員採用（４７）その他（１）

○参加者の声

- ・子どもとの距離を縮めなければと身にしみました。
- ・どの講師の方も持ち味があり、楽しく受講させてもらいました。
- ・今回で3回目ですが何回受けても参考になるとてもおもしろい内容でした。
- ・改めて自分の教員志望への志を確認することがよいきっかけになりました。
- ・現場に突然は入り、右も左も分からないまま、5月を終える時期にこのような会を設けていただいて大変参考になりました。
- ・大変勉強になることが多くありました。今後も参加していきたいと思います。現場に帰っても努力していきたいです。

2 第2回期間採用者等研修会

○取り組み状況（プログラム） 平成21年7月31日（金）9：30～17：30

研修1 教科等指導法研修（校種別）「授業展開の工夫」

- 小学校教育：市川英貴 氏（玉諸小学校教諭）
- 中学校教育：渡辺幸之助 氏（河口湖北中学校教諭）
- 高等学校教育：望月立弥 氏（甲府南高等学校教頭）
- 特別支援教育：若林正人 氏（ふじざくら支援学校教諭）

研修2 生徒指導（校種別）「児童・生徒理解と生徒指導の工夫」

- 小学校教育：高橋達郎 氏（高根清里小学校教頭）
- 中学校教育：宇野 誠 氏（大月東中学校教頭）
- 高等学校教育：武井多加志 氏（甲府昭和高等学校教頭）
- 特別支援教育：横森 清 氏（甲府支援学校教諭）

特別研修 「教師の自己表現力」

曾根修一氏・飯島昭三氏・飯室俊一氏（元本学非常勤講師）

○研修の成果

- ・参加者（80人）
 - 小学校（38）中学校（12）高等学校（10）特別支援学校（6）特別研修（44）
- ・アンケート結果（63人）
 - 所属 小学校（34人）中学校（12）高校（7）特別（7）学生（3）
 - 採用年数 1～2年（38人）3～5年（15）6～9年（5）10年以上（0）
 - 参加回数 1回目（21人）2回目（26）3回目（12）4回目以上（4）
 - 情報の入手 学校送付文書（51人）口コミ（5）ホームページ（5）その他（3）
 - 内容について 参考になった（97%）どちらとも言えない（3%）あまり（0%）
 - 今後の希望 教科等の指導（42人）学級経営（36）生徒指導（25）
教育相談（12）グループ討議（15）教員採用（30）その他（0）

○参加者の声

- ・もっとうこういう機会を増やしてほしいです。とても参考になりました。
- ・今回も前回に引き続き、大変勉強になりました。経験豊かな先生のお話は自分を奮い立たせてくれました。
- ・次回もぜひ参加したい。
- ・先生がとても熱心に指導してくださり、とても参考になりました。毎回参加するたびに教員になりたいと感じました。(学生)
- ・豊かな経験をお持ちの先生方のお話を聞かせていただき大変ためになりました。心の中にとどめて2学期また子どもたちと向き合いたいと思います。

3 第3回期間採用者等研修会

○取り組み状況(プログラム)平成21年12月5日(土)10:10~17:30

研修1 講演「教師力の向上を目指すために」

講師 山嶺男氏(笛吹市教育委員会生涯学習課青少年育成コーディネーター)

研修2(校種別研修)「児童・生徒理解と学級・ホームルームづくりの実践」

小学校教育 : 太田 充 氏(三富小学校校長)

中学校教育 : 石丸洋一 氏(竜王南小学校教頭)

高等学校教育 : 村松俊哉 氏(日川高等学校教諭)

特別支援教育 : 山中八千代 氏(あけぼの支援学校教諭)

特別研修 「教育現場の今日的課題」[希望者対象]

永田 徹 氏(キャリアアドバイザー)

○研修の成果

- ・参加者(34人)
小学校(15)中学校(6)高等学校(10)特別支援学校(3)特別研修(10)
- ・アンケート結果(30人)
所属 小学校(14人)中学校(1)高校(7)特別(3)学生(5)
採用年数 1~2年(19)3~5年(2)6~9年(3)10年以上(0)
参加回数 1回目(10)2回目(8)3回目(5)4回目以上(5)
情報の入手 学校送付文書(23)口コミ(2)ホームページ(2)その他(3)
内容について 参考になった(95%)どちらとも言えない(3%)あまり(2%)
今後の希望 教科等の指導(21人)学級経営(16)生徒指導(15)
教育相談(7)グループ討議(2)教員採用(10)その他(0)

○参加者の声

- ・期間採用の研修は何度も受講させていただいていますが、今回もとても良いもので参考になりました。
- ・早速明日から生かしていこうと思います。
- ・教師として子どもたちのために何をしてあげることができるか、改めて考えることができました。
- ・モチベーションが下がってきた今、この様な講義を受けられとても嬉しく思いました。私は、なぜ先生になりたいのかと考える日々が続いていました。臨時講師として働いて教師という職に就き、喜びよりも不安に焦点を置いている自分に気付かされました。丸山先生の常に元気で！笑顔で！という言葉がお話を聞いていくうちに、素直に自分の中に入ってきてとても充実しました。
- ・山中先生の講演がとても具体的で実際の指導支援に活用できるアドバイスをいただけてとても良かったです。丸山先生の講演は、多くの書籍を教えていただき参考になります。また、初心をまた考え直すことができました。永田先生の講演は初めて山梨に来た私にも親切に詳細を教えていただけて嬉しかったです。

◇ 次年度に向けて

昨年度より、若干参加者の数は下回ったものの、上記のアンケート結果が示しているように、多くの研修会参加者から研修内容が充実しており勉強になった、次回も引き続き参加したいとの声が寄せられるなど、この研修会に寄せられている期待は大きい。また、この研修会には本学学生も参加できるメリットもあり、熱心な学生はこの研修を活用し教員採用試験等においても成果を上げている。残念ながら、来年度の戦略的プロジェクトから撤退を余儀なくされることになったが、この研修会は、研修機会の少ない期間採用等教員の力量形成のために、山梨県教育委員会と連携する中で、引き続き大学ができうる限り支援していくことが地域貢献事業の一翼を担うものと考えられる。研修内容を吟味・検討する中で、何らかの形で実施していきたい。

平成２１年度若手教員研修

附属教育実践総合センター 角田 修

「若手教員対象の研修による教員の実践的力量形成支援」プロジェクトの一環として、今年度も教育臨床研究部門との連携により「特別支援基礎研修」と同日に実施した。

○取り組み状況（プログラム） 平成２１年８月７日（金）１３：００～１７：００

- 1 講演 「子どもとどう向き合うか」
講師 雨宮 亘 氏（附属教育実践総合センター 客員教授）
- 2 分科会 分科会（グループディスカッション）：校種別
グループアドバイザー
小学校教育：中込繁樹 氏（甲府市立新紺屋小学校教諭）
中学校教育：瀬田芙美子 氏（甲府市立北西中学校教諭）
高等学校教育：志村光司 氏（山梨県立甲府南高等学校養護教諭）
特別支援教育：金澤美代子 氏（山梨県立甲府支援学校教諭）

○アンケート結果

- ・参加（２５人） 小学校（１３）（※学生２名の参加含む）中学校（２）
高等学校（５）特別支援学校（５）
講演会受講者（２５）※小学校に学生２名が参加
- ・アンケート結果（１９人）
所属 小学校（６）中学校（１）高校（５）特別（５）学生（１）その他（１）
情報の入手 学校送付文書（１４）ホームページ（５）ロコミ（３）その他（１）
研修内容及びについて
 - ・ 雨宮先生の講演やその後の分科会では、具体的な実践等のお話を聞くことができ、夏休み明けから「がんばろうと」あらためて感じました。
 - ・ 長い学校現場での経験した話をたくさん話していただいて、実践的なことだったので勉強になりました。校種毎分かれた後は、現場の先生方の苦労や喜びの話を聞き、同じ職種でも全然違う児童生徒の実態を知り、共感や新しい知識として勉強することができました。とても心に響く話をきくことができました。
- 今後の希望・感想等について
 - ・ 若手として日々頑張っていますが、そうした中での苦労や悩みを聞いていただけるということが励みになりました。

※ アンケート結果より、非常に充実した研修になったことがうかがえました。

平成21年度特別支援教育基礎研修

附属教育実践総合センター 谷口 明子

今年度で5回目となる特別支援教育基礎研修を下記の通り実施した。なお、昨年度に続き今年度も附属特別支援学校と共催で行い、附属特別支援学校の校内研修に位置づけられた。

I 研修会（講演）

日時：平成21年8月7日（金） 9:30～12:00

場所：山梨大学教育人間科学部 J号館 5階 A会議室

講演1：題目：「山梨県の特別支援教育について」

講師：山梨大学教授 鳥海 順子氏

講演2：題目：「発達障害の治療と教育現場への応用」

講師：国立甲府病院小児神経科医師 中村 幸介氏

II アンケート調査結果

- ・回収率：72名参加し、56票回収。回収率（77.8%）
- ・所属：教員：小学校（36%）・中学校（14%）・特別支援学校（23%）・特別支援学級（14%）
他に高・大学若干名、学生、保護者若干名
- ・昨年度も参加された方：14名（25%）
- ・感想：具体的事例が挙げられ、わかりやすく、教育現場に役立つ知識が多く得られたと非常に好評であった。医療と関連した教育についてはお話を聞く機会も少なく、貴重な講演であったとの意見もみられた。研修により多くの教員が参加可能にするためにも、県教育委員会との共催にしてはどうかとの提案も出された。

（自由記述記載例）

1. 研修内容

- ・具体的な症例を踏まえ、教育現場において私たちがどう子どもや保護者と向き合い関わっていくかについてお話していただき、本当に実りある講演でした。
- ・LDやADHDについての対応がまだ不十分な点が多くあったのですが、私自身の中での不安の解消が少しできたと思います。とても理解しやすい内容でした。

～他、全員より肯定的なコメントが得られた。

2. 今後の希望

- ・実際にどのような授業を行っていけばいいのか、教材や教具などをつかった授業のやり方
- ・医療現場との具体的な連携の仕方
- ・LDの対応策
- ・医療的な専門性のある講演

平成21年度社会参加実習（教育ボランティア活動）

附属教育実践総合センター 角田 修

（1）社会参加実習について

教員養成プロジェクトの一環として新設された新科目「社会参加実習」は、学生の教育ボランティアを勧め、援助・指導し、特に教員志望学生が実際の教育現場に出かけ、日常の児童・生徒とふれあい、現実の教育を体験し、将来の教員としての自覚を育成するものである。学校教育課程共通基礎科目の選択科目（1単位）として、平成17年度入学の1年生から適用されている。そして、学生の積極的な教育ボランティア参加への援助・指導を系統的効果的に行うため、「教育ボランティア委員会」（委員長は附属教育実践総合センター長）が窓口となって運営している。

この「社会参加実習」は、小中学校の児童生徒の学力向上のためのきめ細かな指導に貢献し、また、学生にとっても、学校現場の実態を直に知る機会や教育実習では得られない子どもとの関わりを体感するよい機会となるとともに、地域との連携を強化することによって、学生に学ぶ機会を広げている。

（2）教育ボランティア委員会について

平成17年度後期から、新設科目「社会参加実習」を立ち上げ、運営、評価を行っている。主な活動内容は、次の通りである。

- 「社会参加実習」の履修に係わる諸問題の検討
- 「社会参加実習」受講を希望する学生への説明会の開催
- 教育ボランティア学習会の開催（平成21年度より）
- ボランティア活動の募集、受け入れ団体との連絡・調整
- 活動状況の把握と学生の単位認定
- 年間活動の検討と次年度への課題把握
- 受け入れ先視察（平成20年より）
- 他大学からのボランティア活動に関する情報集収（平成20年より）

（3）社会参加実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳについて

社会参加実習の科目の特性及び受講方法は次の通りである。なお、昨年度より社会参加実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳとなり、1年次から4年次まで、毎年1単位ずつ（合計4単位）卒業単位として取得することが可能となった。

[科目の特性]

- ①学校教育課程共通基礎科目（選択）としての不定期実習である。
- ②学校教育課程1・2・3・4年生は卒業単位に、その他は卒業単位以外の単位となる。

③近年、ボランティア体験は教員採用試験の際、重要視される傾向がある。

[受講方法]

- ①ガイダンスへの出席（教育実践総合センターで個別に行うこともある）
- ②ボランティア活動参加者名簿1への記入・登録（学生総合共済などの保険加入が必要）（教育実践総合センター事務室へガイダンス時、応募時に提出）
- ③CNSや実践センターHPなどの掲示を参考に応募し（教育実践総合センター事務室まで）ボランティア活動参加者名簿2への記入（講座主任や担当教員の署名・印が必要）
- ④受入先に連絡後、「ボランティア活動受入依頼書」及び「活動者名簿」を受入先に提出（大学）
- ⑤活動終了後、ボランティア活動報告書及び学生アンケートを教育実践総合センター事務室へ提出
- ⑥活動時間が規定時間数を越えれば教育ボランティア委員会が1単位認定（活動時間は年度を越えて積算でき、最大4単位まで取得できる）
（ガイダンス時間は1時間と数える）

[学生への指導事項等]

- ①活動先の選択は、様々な角度から検討すること。
- ②学校等で特別に指示がない限り、きちっとした服装・態度で臨むこと。
受け入れ先の指導担当者等の指導に従うとともに、自ら学ぶ視点をもって活動に臨むこと。
- ③受け入れ先と訪問日を確認し、無断欠席をしない。万が一、訪問ができない事情が生じた場合には、事前に受け入れ先担当者に必ず連絡をとること。
- ④自己の体調管理をしっかりと行う中で、取り組むこと。発熱等、体調不良の兆候が見られる場合は、無理をせず必ず医師の診断を受け、その指示に従うこと。新型インフルエンザに留意し、活動に入る前に、手洗い・うがいを励行し、マスクの着用等受け入れ先の指導に従うこと。また、麻疹の抗体検査を受けていない学生は、個別に保健管理センターで相談を受け、対応すること。
- ⑤附属支援学校を希望する学生は、単位取得の有無に関わらず、障害児教育担当教員を窓口とすること。なお、単位取得を希望する学生は、総合実践センターの事務室で登録を行うこと。
- ⑥子ども図書館について、工学部・医学部の学生は従前通り、自発的教養科目の単位となる。教育人間科学部の学生については、社会参加実習の単位となるので、単位取得を希望する学生は、総合実践センターの事務室で登録を行うこと。
- ⑦教育ボランティア活動に関する相談は、随時、ボランティア委員会担当教員・実践センター事務室で応ずる。

(4) 社会参加実習ガイダンスについて

今年度より、年に4回、前後期の始めに2回ずつ、CNSやポスター、教授会での呼びかけ等により学生に連絡し、受入校から担当者を招いて、ガイダンスを実施した。

○前期ガイダンス

平成21年 4月15日(水) (110名参加) M-12教室

受入校等担当者説明～湯田小、舞鶴小、白根源小、甲西中、甲斐市教委、笛吹市教委、明生学園、本学附属中学校

16日(木) (73名参加) M-12教室

○後期ガイダンス

平成21年10月 7日(水) (75名参加) M-12教室

受入校等担当者説明～湯田小、山城小、穂坂小、白根御勅使中、甲府東中、山梨英和中、甲斐市教委、笛吹市教委、山梨県発達支援センター、本学特別支援学校)

14日(水) (57名参加) M-12教室

※参考 前年度ガイダンス参加者総数 211名→今年度総数 315名

受け入れ先説明 13カ所→ 18カ所

(5) 受け入れ先の訪問について

受け入れ先でのボランティア活動の実態把握や学生指導のため、受け入れ先を訪問させていただいた。

○平成21年 6月25日(木)

児童養護施設明生学園を学習指導の様子を参観し、担当者からの聞き取りや学生指導等を行った。

○平成21年 7月 2日(水)

甲府市立舞鶴小学校の授業補助の様子を参観し、担当者からの聞き取りや学生指導等を行った。

(6) 教育ボランティア学習会について

○前期学習会

平成21年 7月15日(水) (9名参加) M-12教室

○後期学習会(学生主催)

平成21年12月 2日(水) (16名参加) M-12教室

(7) 琉球大学教育学部附属実践総合センター訪問

○平成22年 1月22日(金)

琉球大学実践センター平田幹夫教授及び学生ボランティア委員会仲松沙貴子委員長から、教育ボランティアの活動概況について情報収集を行った。

(8) 平成21年度の教育ボランティアの実際

教育ボランティアの受入先及び活動内容等は、次の通りである。なお、活動期間は大学の授業予定に合わせ前期（5月～9月）、後期（10月～2月）とし、おおむね通年の活動が行われた。受け入れ先の中には、単発の日時指定の活動もあった。また、今年度は、活動が休止されたところもあったが、後期から新規受け入れ先として、山城小学校、穂坂小学校、甲府東中学校、山梨英和中学校、白根御勅使中学校が加わった。

1	甲府市立湯田小学校	34人	授業での学習補助
2	甲府市立石田小学校	6人	授業での学習補助、放課後チューター
3	甲府市立舞鶴小学校	22人	授業での学習補助
4	甲府市立山城小学校	17人	授業での学習補助
5	南アルプス市立白根源小学校	7人	学習補助
6	鵜沢町立鵜沢小学校	2人	特別支援学級児童の学校行事補助
7	増穂町立増穂小学校	1人	発達障害児童への支援
8	韮崎市立穂坂小学校	3人	学習指導補助
9	甲府市立甲府東中学校	8人	放課後学習相談・指導
10	昭和町立押原中学校	11人	自主学習の補助
11	南アルプス市立甲西中学校	11人	放課後チューター
12	南アルプス市立白根御勅使中学校	2人	放課後自学講座
13	山梨英和中学校	6人	学習支援チューター
14	山梨県立北杜高等学校	1人	課外活動, 学習支援の補助
15	駿台甲府高等学校	1人	部活動の補助
16	甲斐市教育委員会	46人	中学生対象の自学講座
17	笛吹市教育委員会	22人	学習支援、不登校児童・生徒の支援
* (受け入れ先11機関=八代小、石和東小、石和北小、御坂東小、御坂西小、春日居小、豊富小、一宮中、浅川中、御坂中、笛吹市ひまわり相談室)			
18	児童養護施設 明生学園	17人	学習指導
19	山梨県発達障害者支援センター	8人	発達障害者支援
20	甲斐市社会福祉協議会	2人	発達障害児童生徒の支援
21	石和こすもす教室	1人	学習支援
22	本学附属小学校	4人	学校行事の補助
23	本学附属特別支援学校	29人	学校行事の補助
24	本学附属幼稚園	11人	保育における観察・記録の補助等
25	本学子ども図書室運営	34人	図書室運営

合計 306人

参考

教育ボランティア実績の推移

(平成22年度2月8日作成)

	平成17 年	平成18 年	平成19 年	平成20 年	平成21 年
1 活動申し込み人数	160	163	144	222	353
2 辞退者等(活動なし)の人数	46	16	36	23	47
3 活動者数(延べ人数)	* 114	* 147	108	199	306
4 実質活動者数	79	128	99	160	231
5 受け入れ先数	* 14	* 12	19	30	35
6 単位取得者数	60	93	74	121	176

注

【平成19～21年度データに関して】

- ・活動者数(延べ人数)・・・一人で複数カ所の活動をしている学生も含めた合計数。事務室登録者数。
- ・実質活動者数・・・実際に事務登録し活動を行った人数(重複学生なし)。ガイダンス時間のみのものは、この数に含まれていない。
- ・受け入れ先数・・・実際に派遣された受け入れ先の数。笛吹市教育委員会は派遣された受け入れ先数でカウント。

【平成17年・18年度データに関して】

- ・平成17年度の活動は、後期からスタートしている。
- ・*印のデータは平成19年度戦略的プロジェクトの冊子から転記。活動者数は、事務室登録者以外の学生の数が含まれている可能性あり。
- ・実質活動者数については、ガイダンス時間のみのものも加えられている。
- ・*印以外のデータは、その年度の基データからカウントした。なお、辞退者数に関しては、単純に活動申し込み人数から活動者数を減じた数字を記載したものとなっている。

上記の表の通り、本学教育ボランティア活動の実績は過去最高の数値を示している。一定の活動者の量的確保は達成された。

(9) 平成22年度教育ボランティア活動の推進に向けて

平成21年度の教育ボランティア活動の詳細については、現在取りまとめ中であり、今年度作成予定である「教育ボランティアガイダンスブック2010」で報告したい。ここでは、簡単に次年度以降の当面の課題に触れたい。

- 1 ボランティア活動を支援するための学生指導の一層の推進
(例、ボランティアガイダンス、学習会の充実等)
- 2 単位認定に関わる事務の効率化
(例、繰り越し時間の扱い、受け入れ先からの書類提出等)
- 3 大学とボランティア活動の受け入れ先との連携強化
(例、大学と受け入れ先相互の詳細情報の提供、活動記録の共有化等)

平成21年度山梨県10年経験者研修について

附属教育実践総合センター 谷口 明子

山梨大学では山梨県教育委員会との連携事業として、平成15年度より「10年経験者研修山梨大学講座」を開講している。大学側の窓口は教員人間科学部附属教育実践総合センター（教育臨床研究部門）であり、研修申し込み等については、山梨県総合教育センター教育指導部が行っている。

平成21年度の講座概要は下記の通りである。

平成21年度山梨県10年経験者研修山梨大学講座

研修日時：平成21年7月23日（木）9：00-16：00

受講生 78名

会場：放送大学（山梨大学内）

	9：20～12：00 (2コマ)	13：00～16：00 (2コマ)
研 修 内 容	A『ワイン・サイエンスへの誘い（山梨大学ワイン科学センターの見学あり）』 柳田藤寿（講義室1）	B『発達の遅れや偏りをどう支えればよいか？』 渡邊雅俊（講義室1）
	C『山梨の水晶とその魅力』 角田謙朗（実習室）	D『いま見直す食習慣・運動習慣－生活習慣と健康－』 宮村季浩（実習室）
	E『教育法規アップデート』 平井貴美代（講義室2）	F『やる気を育てる心理学』 谷口明子（講義室2）

総括

本年度の受講生は、昨年度とほぼ同数の78名であった。テーマとしては、教育法規や特別支援教育など大きな教育制度改革のあった領域について最新情報を伝える内容を取り上げた講座に加え、山梨県ならではの特色を生かした講座として、水晶やワインに関する講座を提供できたことは、本学ならではの貢献であったと考えられる。施設見学を含んだ講座や少人数形式の講座などもあり、内容・形式ともに充実し大学の専門性が生かされた研修になったと思われる。

平成21年度教育実践研究部門事業報告

附属教育実践総合センター 角田 修

本研究部門では以下の事業を行った。

1 教員養成教育及び現職教員研修

(1) 教員養成推進

- 教育実習委員会においては、少人数編成によるグループワークを中心とした系統的組織的な指導等を行った。また、教育実習の反省を踏まえ附属学校園との効果的な連携のあり方などを協議した。
- 授業臨床部会運営委員会において、教員養成課程カリキュラム改革として新設科目「教職実践演習」の検討を行った。
- 現場体験を重視した「社会参加実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」の実施に伴い、教育ボランティア委員会において県下小中学校及び市町教育委員会と連携した教育ボランティア関係事業を行った。

(2) センター主催の研修会

- 教育臨床研究部門との連携による「期間採用者等研修」「若手教員研修」の実施
期間採用者等研修 第1回(5月30日)77人 第2回(7月31日)80人
第3回(12月6日)34人 のべ191人参加
若手教員研修 (8月7日)25人参加

(3) 附属学校園との共同プロジェクト

- 学部と附属学校園とで組織する新共同研究会への参加

(4) 学部・大学院教育をととした教員養成

- 大学院科目 「教育方法学特論」「教育方法学特論・演習」「学校教育基礎論」
- 課程共通基礎科目 「教育課程臨床論」
教育実習関連 「授業設計論」「授業実践論」
- 学校図書館司書教諭講習「学校図書館メディアの構成」講師。参加者37人。8月19日

2 学外との連携

(1) 山梨県教育委員会との連携

- 附属教育実践総合センターと山梨県総合教育センターの連携
県総合教育センター研修主事、大学教員、客員教授等による連携・研究会を開催し（5回）、主事研究のサポート及び新設科目「学校・制度経営論」を実施した。
- 山梨県教育委員会との「授業設計論」「授業実践論」における集中講義の調整

(2) 公立学校・市町村教育委員会関係

- 社会参加実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ（教育ボランティア）の実施に関わって、県下小中学校及び市町教育委員会との連携（受け入れ先＝35機関・学校 参加者延べ人数＝305人）

(3) 就職指導委員会の取り組みとして、神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市の各教育委員会を訪問

(4) 免許更新講習の実施

3 次年度に向けて

- ◎ 教職員大学院設置に伴う業務のスリム化と適切な教育実践部門の組織的な運営
 - ・教育実習委員会関連では、委員会への出席及び県教育委員会との調整を行う。直接の学生指導は任務としない。
 - ・期間採用等研修と若手教員研修を合体させ、年2回の研修会を行う。
 - ・教育ボランティア、期間採用等研修・連携教育研究会等、センター内部で組織的に取り組む。
- 教育ボランティア活動の質的向上をはかるための取り組みを進める。
- 県教育委員会と連携する中で、授業や各研修会の質的な向上を目指した取組を進める。

平成21年度情報教育研究部門事業報告

附属教育実践総合センター 成田 雅博・山下 和之

本研究部門では平成21年度に以下の事業を行った。

●情報教育に係る教師教育

○現職教員研修への協力

- ・平成21年度山梨大学戦略的プロジェクト(地域連携事業支援プロジェクト)「情報通信技術を活用した教育実践・カリキュラム開発支援」の一環として、山梨県高校教育研究会情報科部会 教科「情報」授業研究協議会・総会において、カリキュラム・教材に関する指導助言を行った。7月6日。山梨県立甲府城西高等学校にて。参加者：情報科担当高等学校教員等30名。
- ・教員免許状更新講習講師。演題「統計的な見方・考え方」。7月11日。山梨大学にて。参加者：小・中・高校等算数・数学科担当教員等33名。
- ・山梨県総合教育センター情報モラル研修会講師。8月12日。概要：演題：「情報モラル」の指導の在り方について。参加者：県内小・中・高等学校教諭20名。
- ・学校図書館司書教諭講習「学校図書館メディアの構成」。8月18日-21日。概要：学校図書館を活用した教育方法、学校図書館における情報環境の整備、情報教育・教育の情報化と学校図書館の関係等について講義・演習。参加者：教員・学生40名。
- ・山梨県総合教育センター教員研修(高・数学科研修会)講師。7月31日。概要：高等学校数学科の授業改善研修会において講演。演題：学習指導要領改訂と統計教育カリキュラム・教材の動向。参加者：高等学校教員9名。
- ・第52回山梨県数学教育研究(峡南)大会 高校大学部会において指導助言。11月26日。山梨県立巨摩高等学校にて。参加者：高等学校教員30名。

○教員養成

- ・学部教職科目「授業分析論」。学部共通科目「情報科学入門及び実習」(情報機器の操作)。「視聴覚教育メディア論」。「情報とコミュニケーション」。テーマ別教養科目基幹科目「科学技術と環境 4・情報通信技術と情報社会」。テーマ別教養科目「数理の発想でみる自然・社会・人間」。学校図書館司書教諭科目「情報メディアの活用」。「総合演習」(養護教諭養成課程)。大学院科目「人間形成の現代的課題」「情報教育特論」「情報教育特論演習」。
- ・養護教諭養成専門委員会委員として教員養成に参画。
 - ・4月15日・11月11日 養護教諭養成専門委員会に出席。
 - ・5月18日・6月17日・8月5日 養護教諭教員養成科目「総合演習」を担当。
 - ・7月15日・12月2日 養護教諭養成連絡協議会に出席。
 - ・8月24日 附属特別支援学校の養護教諭実習直前指導に実習生を引率。
 - ・10月5日・6日・8日・9日・20日・21日・26日・27日 附属特別支援学校の養護実習担当。

●山梨県教育委員会・山梨県総合教育センター・山梨県内学校・山梨県・地域等との情報教育関連の連携

- ・山梨大学教育実践総合センター―山梨県総合教育センター 連携・教育研究会情報教育（情報モラル）分科会に参加し、山梨県総合教育センター研修主事研究に関して指導助言，研究討議。
- ・山梨県総合教育センター研究発表大会分科会において情報教育に関する研究討議。山梨県総合教育センターにて。2月23日。参加者：県内教員・県教育センター研修主事ら30名。
- ・平成21年度青少年健全育成身延町推進大会において講演。演題「ケータイ・ネット問題に関して大人が子どもにできること」。身延町総合文化会館にて。11月7日。参加者：学校関係者・PTA関係者ら150名。
- ・文部科学省指定調査研究事業「電子黒板を活用した教育に関する調査研究事業」企画委員会及び電子黒板を活用した外国語活動に関する研究授業・授業研究会において研究討議。甲斐市立双葉東小学校にて。第1回：2月4日。参加者25名。第2回：3月3日。参加者8名。
- ・やまなしICT利活用研究会への協力。

●附属学校との連携

- ・大学の情報教育関連授業の一部を附属学校教員が担当（情報通信技術と情報社会）。

●大学における教育・研究へのICT（information and communication technology）活用に関する研究

- ・e-Learning システムの教育への活用支援
 - ・Moodle 講習会の開催（大学教育開発研究センター，総合情報戦略機構と共催）。
 - ・10月15日。情報メディア館第一実習室にて。参加者：16名。
 - ・テーマ：Moodle 利用の第一歩（e-Learning システムの活用初歩）。
 - ・講師 吉川雅修氏（工学部コンピュータ・メディア工学科）
 - ・演題 「Moodle 操作の手引き」を見ながらコースを設定してみよう
 - ・学習システム研究会の開催。
 - ・第7回 9月30日。第7回学習システム研究会。テーマ：e-Learning コンテンツ作成事例紹介（アベイズム株式会社）。授業研究演習室にて。参加者：7名。
 - ・第8回 2月9日。テーマ：授業映像の録画・再生とクリッカーを組み合わせた授業研究・FDに活用できるシステムPF-NOTE ポータブルの報告（フオトロン株式会社）。授業研究演習室にて。参加者：12名。
 - ・情報セキュリティ講演会に参加。10月19日。情報メディア館5階多目的ホールにて。
- ・授業研究演習システム（映像サーバ・動画編集ソフトウェア等）の教育研究への活用支援
 - ・ファイル共有・ストリーミング視聴のための映像サーバの運用。
 - ・教職科目「授業分析論」において，教育実習生の研究授業を映像サーバにおいて共有・視聴
 - ・動画編集ソフトウェア Premiere・Windowsムービーメーカーによる教育用映像・研究用映像の編集。
 - ・教職科目「授業分析論」において，教育実習生の研究授業を編集。授業カンファランスにおける資料に編集。

- ・簡易ビデオ編集ソフトウェア Windowsムービーメーカーを使った簡易ビデオ編集と PowerPoint と連携したプレゼンテーションに関する講習会。講師：山下和之氏(当センター情報教育研究部門)。授業臨床実習室 (Y301) にて。10月14日。参加者：25名。

●広域ネットワークにおける教育リソースの提供・充実

- ・メーリングリスト及びWebによる教育情報の流通(算数・数学教育メーリングリスト mathedu 等)。
- ・Webサーバによるカリキュラム・教材等の情報提供。

●施設・設備の管理・学部共通利用サービス

- ・多目的教室 (J514) 提示装置, 授業研究演習システム (J422), マルチメディア教材作成室 (J324) の管理・更新。
 - ・多目的教室提示装置操作説明会 (液晶プロジェクター・切替機について) (株式会社 宮下)。10月20日。参加者：7名
- ・J号館サブネットの増強 (LAN配線のリニューアル等)・Webサーバの管理。
 - ・教育機材・器具更新費「多目的教室提示装置整備」による導入機器・据付工事・調整。
 - ・授業研究演習システムの増強。学生用PC6台等の導入。LAN配線の高速化。
 - ・「授業分析論」で利用するビデオカメラ等の整備。授業臨床実習室 (Y301)。
 - ・教育機材・器具更新費「マルチメディア教材作成室整備」(予算額：309,419円)によるマルチメディア教材作成室 (J324)へのマッキントッシュPC関連機器移設。

●その他

- ・日本情報処理学会情報処理教育委員会一般情報処理教育小委員会委員会におけるカリキュラム研究。
- ・中高生 Web教材コンテスト ThinkQuest@JAPAN の審査 (特定非営利活動法人 学校インターネット教育推進協会 (JAPIAS))。
- ・財団法人パナソニック教育財団による情報教育に関する実践研究助成の審査・助成金受給学校・教育センターの教職員に対する指導助言。
 - ・5月15日 パナソニック教育財団第35回実践研究助成 助成金贈呈式及び車座ディスカッションに参加し, 助成金受給対象の学校・教育センターの教職員に対し指導助言。芝パークホテル (東京都港区) にて。参加者：300人。
 - ・8月7日 パナソニック教育財団第35回実践研究助成成果発表会において主に中学校におけるメディアを活用した教育実践研究に関して指導助言。ホテルラングウッド (東京都荒川区) にて。
 - ・2月24日 パナソニック教育財団第36回実践研究助成に関する協議。
- ・国立大学教育実践研究関連センター協議会メーリングリストcerdの運営。

平成21年度教育臨床研究部門事業報告

附属教育実践総合センター 谷口 明子
客員教授 雨宮 亘・瀧田二三雄

1. 平成21年度の主たる事業について

・教育相談事業

『山梨大学教育研究特別経費「連携事業」|地域社会連携融合プロジェクト「山梨県との連携融合事業」』（5年間）が4年目を迎え、2008年度同様、山梨県教育委員会及び教育四者（山梨県PTA協議会、山梨県公立小中学校長会、山梨県公立小中学校教頭会、山梨県連合教育会）と連携した「地域連携 子どもと親と教師のための教育相談事業」として運営された。2009年度の大学の相談員には、学外協力者7名と保健管理センター医師を含め、合計で53名であった。相談総件数は件457件であった（2月10日現在）。

・附属学校園に対する支援の強化

今年度も附属校園に対する教育相談を学内カウンセラーチームによって継続し、教育相談室連絡協議会を定期的開催している。附属校園への日常的な支援を強化するために、2008年度12月より「教育相談室連絡協議会」にすべての附属校園の教育相談担当者が出席することとなり、構成員は附属校園から4名、学部から3名、教育相談室非常勤相談員1名の8名である。

2. 教育臨床研究分門関連の研究会・研修会

- ・「教育相談事業|学内相談事業のコラボレーション」によって、附属特別支援学校と本センターの共催による研修会を実施した。

2009年8月7日 特別支援教育基礎研修会「発達障害の治療と教育現場への応用」
国立甲府病院小児神経科医師 中村 幸介氏
(山梨大学教育人間科学部附属教育実践総合センター主催、附属特別支援学校共催)
教員・学生・一般市民72名参加

- ・教育臨床研究会（特別支援教育における家庭学習の支援）を2回（6月26日、10月29日）実施した。延べ47名参加。
- ・期間採用者等研修、若手教員研修を教育実践研究部門とともに実施した。

3. 附属学校園との共同プロジェクト・研究会・教育相談

- ・新共同研究会は、附属幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校から各2名、学部から3名（内、本センターから2名＜教育実践研究部門・教育臨床研究部門＞）の計11名で構成され、定期的に研究会を開催している。平成17年度から「附属校と大学との組織的連携方法と実践」というテーマで検討を続け、昨年度は、学生を対象に実習についての調査を実施し、今後の資料を得た。本年度は、昨年度の調査結果を踏まえ、附属小・中学校で前期教育実習を行った学生と受け入れ教員の双方に「教育実習についての考え方」についての質問紙調査を実施した。また、本研究会の意義とこれまでの活動の経緯を共著論文という形で学部紀要にまとめた。
- ・附属学校園の保護者、児童生徒、教員への教育相談は221件（2月10日現在）であった。

4. 学部・大学院教育への参与

- ・学部および大学院における教育相談関係科目・全学共通科目・課題研究を担当した。

5. 山梨県教育委員会等への協力

- ・10年経験者研修大学講座企画運営、各種研修会講師・研究助言を担当した。
- ・山梨県教育委員会「子どもと親と教師のための教育相談」連絡協議会委員を務めた。
- ・山梨県教育委員会第1回教頭研修において講師を担当した。
- ・中巨摩母と女教師の会主催の研修会において講師を担当した。
- ・東京都立久留米特別支援学校の学校評価運営委員を務めた。
- ・その他特別支援学校（病弱教育）研修会講師・研究助言を担当した。

平成21年度教育実践総合センター運営委員会委員

石川啓二（委員長，学校教育）
秋山高二（第1ブロック，英語教育）
志村結美（第2ブロック，家政教育）
芹澤如比古（第3ブロック，理科教育）
福永 茂（第4ブロック，保健体育）
加藤繁美（第5ブロック，幼児教育）
宮澤正明（附属4校園代表，附属中学校長，国語教育）
谷口明子（教育実践総合センター）
角田 修（教育実践総合センター）
成田雅博（教育実践総合センター）
山下和之（教育実践総合センター）
山本英寿（附属小学校）
石井 敬（附属中学校）
金丸実奈江（附属特別支援学校）
野田多佳子（附属幼稚園）
雨宮 亘（教育実践総合センター客員教授）
瀧田二三雄（教育実践総合センター客員教授）

以上 17名

平成21年度教育実践総合センター施設・設備利用委員会委員

中村享史（数学教育）
古家貴雄（英語教育）
鳥海順子（障害児教育）
秋山麻実（幼児教育）
高橋英児（学校教育）
栗田真司（生涯学習）
村松俊夫（生涯学習）
森田秀二（国際文化）
加藤一（ソフトサイエンス）
谷口明子（教育実践総合センター）
角田修（教育実践総合センター）
成田雅博（教育実践総合センター）
山下和之（教育実践総合センター）

以上 13名

平成21年度センター日誌

- 4月1日 平成21年度客員教授として雨宮亘氏（義務教育）・瀧田二三雄氏（高校教育）が就任した。
- 4月2日 教育実習事前指導ガイダンス（雨宮・瀧田・角田）。
- 4月2日 第1回教育実習委員会（角田）。
- 4月3日 教育相談（メール／附属関連・教師）（谷口）。
- 4月3日 教育相談（電話／附属関連・教師）（谷口）。
- 4月3日 教育相談（教育相談室／附属関連・本人）（谷口）。
- 4月3日 教育相談（教育相談室／甲府市・本人）（谷口）。
- 4月5日 全国病弱教育研究会事務局会議。東京にて（谷口）。
- 4月6日 大学院教育学研究科学校教育専修修士2年生ガイダンス。L423にて。（石川・谷口・角田・成田）。
- 4月6日 教育相談（電話／甲斐市・保護者）（谷口）。
- 4月7日 第1回授業臨床部会運営委員会（石川・角田・成田）。
- 4月7日 教育相談（メール／県外・教師）（谷口）。
- 4月8日 第2回教育実習委員会（角田）。
- 4月8日 教育相談（教育相談室／甲府市・保護者）（谷口）。
- 4月9日 第1回附属学校園との新共同研究会。附属小学校にて（谷口・角田）。
- 4月9日 修士論文指導（研究室）（谷口）。
- 4月9日 教育相談（教育相談室／甲斐市・保護者）（谷口）。
- 4月10日 大学院教育学研究科学校教育専修修士論文中間発表会。LC16にて（石川・谷口・角田・成田）。
- 4月12日 フィールドワーク文献研究会。山梨大学東京リエゾンオフィスにて（谷口）。
- 4月14日 修士論文指導（研究室）（谷口）。
- 4月15日 第1回養護教諭養成専門委員会。本部棟5階第2会議室にて（成田）。
- 4月15日 前期教育ボランティア（社会参加実習）ガイダンス（1）。M-12にて。参加者：110名。受入校等担当者説明：湯田小・舞鶴小・白根源小・甲西中・甲斐市教委・笛吹市教委・明生学園・本学附属中（石川・角田・源）。
- 4月15日 第1回教育ボランティア委員会（石川・角田）。
- 4月15日 第1回養護教諭養成専門委員会（成田）。
- 4月15日 教育相談（メール／甲府市・保護者）（谷口）。
- 4月16日 前期教育ボランティア（社会参加実習）ガイダンス（2）。M-12にて。参加者：73名（石川・角田・源）。
- 4月16日 教育相談（メール／甲府市・保護者）（谷口）。
- 4月16日 教育相談（教育相談室／甲斐市・保護者）（谷口）。
- 4月16日 教育相談（メール／附属関連・本人）（谷口）。
- 4月16日 教育相談（教育相談室／甲府市・本人）（谷口）。
- 4月17日 教育実習事前指導第1回グループワーク（雨宮・瀧田・角田）。
- 4月17日 東京大学病院内学級授業観察（谷口）。
- 4月19日 教育相談（メール／県外・教師）（谷口）。
- 4月20日 第1回就職指導委員会（角田）。

- 4月20日 教育相談（メール／県教委・教師）（谷口）。
- 4月21日 第1回教育実習検討専門委員会。B会議室にて（石川・角田）。
- 4月21日 教育相談（メール／県外・教師）（谷口）。
- 4月21日 教育相談（電話／県教委・教師）（谷口）。
- 4月22日 第1回実践教育運営委員会（石川・角田）。
- 4月22日 教職大学院ワーキンググループ会議（谷口）。
- 4月23日 第1回センター会議。
- 4月24日 教育実習直前指導（角田）。
- 4月24日 教育実習事前指導第2回グループワーク（雨宮・瀧田）。
- 4月24日 教員採用試験に向けての学生面談（角田）。
- 4月24日 東京大学病院内学級授業観察（谷口）。
- 4月27日 教育相談（メール／県外・教師）（谷口）。
- 4月27日 教育相談（メール／附属関連・本人）（谷口）。
- 4月27日 教育相談（メール／附属関連・教師）（谷口）。
- 4月28日 山梨県教育委員会「子どもと親と教師のための教育相談事業」連絡協議会（谷口）。
- 4月30日 教育機材・器具更新費「多目的教室提示装置整備」による導入機器・据付工事に関する打ち合わせ。株式会社宮下と（成田）。
- 4月30日 センターだより No. 78（通巻 No. 145）発行。
- 4月30日 修士論文指導（研究室）（谷口）。
- 4月30日 教育相談（教育相談室／附属関連・本人）（谷口）。
- 4月30日 教育相談（メール／附属関連・教師）（谷口）。
- 4月30日 教育相談（教育相談室／甲府市・本人）（谷口）。
- 5月1日 附属幼稚園教育実習直前指導（角田）。
- 5月1日 教育実習事前指導第3回グループワーク（雨宮・瀧田・角田）。
- 5月1日 東京大学病院内学級授業観察（谷口）。
- 5月7日 第1回期間採用者等研修案内文書発送準備等（石川・谷口・角田・源）。
- 5月7日 教育相談（メール／附属関連・教師）（谷口）。
- 5月8日 第11回全学FD研修会に参加。講師：山田礼子氏（同志社大学）。演題：初年次教育の評価：学生の教育評価の方法。情報メディア館5階マルチメディア多目的ホールにて（谷口・成田）。
- 5月8日 教職大学院ワーキンググループ会議（谷口）。
- 5月9日 フィールドワーク文献研究会。山梨大学東京リエゾンオフィスにて（谷口）。
- 5月11日 教育実習直前指導（附属中学校）（角田）。
- 5月11日 教育相談（教育相談室／附属関連・保護者）（谷口）。
- 5月11日 教育相談（メール／附属関連・本人）（谷口）。
- 5月11日 教育相談（メール／県内・教師）（谷口）。
- 5月12日 湯田小学校ボランティアガイダンス委嘱式（角田）。
- 5月12日 第1回教育相談室連絡協議会（山梨大学地域社会連携融合プロジェクトの一環として）（谷口）。
- 5月12日 山梨県高等学校校長会において期間採用者等研修の説明。山梨県立甲府工業にて（瀧田）。
- 5月12日 教育相談（メール／附属関連・本人）（谷口）。

- 5月12日 教育相談（電話／甲斐市・保護者）（谷口）。
- 5月13日 養護教諭養成専門委員会の職務の一環として養護教諭教員養成科目「総合演習」を担当（成田）。
- 5月13日 甲斐市教育ボランティアガイダンスの実施。多目的教室にて（角田）。
- 5月13日 教育相談（教育相談室／附属関連・本人）（谷口）。
- 5月13日 教育相談（メール／県内・教師）（谷口）。
- 5月14日 教育機材・器具更新費「多目的教室提示装置整備」による導入機器・据付工事に関する打ち合わせ。株式会社宮下と（成田）。
- 5月14日 教育相談（メール／附属関連・保護者）（谷口）。
- 5月15日 パナソニック教育財団第35回実践研究助成 助成金贈呈式及び車座ディスカッションに参加し、助成金受給対象の学校・教育センターの教職員に対し指導助言。参加者：300人。芝パークホテルにて（成田）。
- 5月16日 病弱教育実践研究会。山梨大学東京リエゾンオフィスにて（谷口）。
- 5月18日 環境美化運動（谷口）。
- 5月18日 英和中学校の教育ボランティアに関する協議。教育実践総合センター長室にて（角田）。
- 5月18日 養護教諭養成専門委員会の職務の一環として養護教諭教員養成科目「総合演習」を担当（成田）。
- 5月18日 教育相談（メール／附属関連・保護者）（谷口）。
- 5月19日 教育相談（メール／附属関連・教師）（谷口）。
- 5月19日 教育相談（電話／甲斐市・教師）（谷口）。
- 5月19日 教育相談（メール／甲府市・保護者）（谷口）。
- 5月20日 第2回センター会議。
- 5月20日 第1回教育実践総合センター運営委員会。
- 5月20日 教育相談（メール／県内・教師）（谷口）。
- 5月21日 教育実習直前指導（附属小学校）（角田）。
- 5月21日 第2回実践教育運営委員会（石川・角田）。
- 5月21日 教育相談（教育相談室／甲府市・本人）（谷口）。
- 5月21日 教育相談（メール／甲府市・保護者）（谷口）。
- 5月21日 教育相談（メール／県内・教師）（谷口）。
- 5月22日 教育相談（メール／県内・教師）（谷口）。
- 5月27日 教育相談（教育相談室／甲斐市・保護者）（谷口）。
- 5月28日 教育相談（メール／附属関連・保護者）（谷口）。
- 5月29日 センターだより No. 79（通巻 No. 146）発行。
- 5月29日 第1回期間採用者等研修の会場準備等（石川・谷口・角田・源）。
- 5月30日 山梨大学戦略的プロジェクト（平成21年度地域連携事業支援プロジェクト）「若手教員対象の研修による教員の実践的力量形成支援」の一環として、第1回期間採用者等研修。多目的教室、A会議室等にて。参加者：小学校・中学校・高等学校・特殊支援学校教諭、学生等計77名（石川・雨宮・瀧田・谷口・角田・源）。
- 6月1日 教育相談（メール／附属関連・保護者）（谷口）。
- 6月2日 第2回附属学校園との新共同研究会。附属小学校にて（谷口）。
- 6月2日 第2回就職指導委員会（角田）。

- 6月3日 教育実習研究授業及び授業研究会で指導助言（附属小学校）（角田）。
- 6月3日 教育相談（メール／附属関連・保護者）（谷口）。
- 6月3日 教育相談（教育相談室／附属関連・本人）（谷口）。
- 6月4日 教育相談（教育相談室／附属関連・教師）（谷口）。
- 6月4日 教育相談（電話／都留市・地域教育相談員）（谷口）。
- 6月4日 教育相談（電話／都留市・保護者）（谷口）。
- 6月5日 教育相談（電話／都留市・地域相談員）（谷口）。
- 6月7日 日本質的心理学会研究交流委員会。東京にて（谷口）。
- 6月8日 教育相談（電話／都留市・保護者）（谷口）。
- 6月9日 山梨県教育委員会平成21年度第1回教頭研修において講演。参加者：県内小中高教頭400名（谷口）。
- 6月9日 山梨日日新聞取材対応（谷口）。
- 6月9日 教育相談（電話／都留市・保護者）（谷口）。
- 6月9日 教育相談（メール／県外・教師）（谷口）。
- 6月9日 教育相談（メール／県内・教師）（谷口）。
- 6月10日 第3回実践教育運営委員会（石川・角田）。
- 6月10日 教育相談（メール／県外・教師）（谷口）。
- 6月11日 教育相談（教育相談室／甲府市・本人）（谷口）。
- 6月12日 教育実習研究授業及び授業研究会で指導助言（附属中学校）（角田）。
- 6月12日 教育相談（メール／県内・教師）（谷口）。
- 6月12日 東京都立久留米特別支援学校 学校運営連絡協議会（谷口）。
- 6月13日 Field & Qualitative 研究会。東京にて。
- 6月14日 フィールドワーク文献研究会。山梨大学東京リエゾンオフィスにて（谷口）。
- 6月14日 教育相談（メール／県外・教師）（谷口）。
- 6月15日 環境美化運動（谷口）。
- 6月15日 教育相談（メール／県外・教師）（谷口）。
- 6月15日 教育相談（メール／県内・教師）（谷口）。
- 6月16日 第3回附属学校園との新共同研究会（谷口・角田）。
- 6月16日 教育相談（メール／県外・教師）（谷口）。
- 6月17日 東京都立久留米特別支援学校清瀬分教室校内研修講師（谷口）。
- 6月17日 養護教諭養成専門委員会の職務の一環として養護教諭教員養成科目「総合演習」を担当（成田）。
- 6月18日 アサーション・セミナー。学内にて（谷口）。
- 6月18日 教育実習研究授業及び授業研究会で指導助言（附属支援学校）（角田）。
- 6月18日 教育相談（教育相談室／附属中関連・本人）（谷口）。
- 6月18日 教育相談（メール／県外・教師）（谷口）。
- 6月19日 東京大学病院内学級こだま分教室授業観察（谷口）。
- 6月19日 教育相談（メール／県外・教師）（谷口）。
- 6月21日 全国病弱教育研究会事務局会議。東京にて（谷口）。
- 6月23日 川崎市教育委員会、横浜市教育委員会、神奈川県教育委員会を訪問。教員採用試験に関する情報収集。（角田）。

- 6月24日 山梨県総合教育センター情報教育部の葉袋秀樹主幹研修主事と、情報社会と子供をとりまく環境に関する情報交換、情報モラル教育教材開発研究及び地域連携事業に関して打ち合わせ（成田）。
- 6月24日 第4回附属学校園との新共同研究会。教育実践総合センター長室にて（谷口・角田）。
- 6月25日 第2回期間採用者等研修の関係機関及び県内小中高特別支援学校への資料送付準備（石川・谷口・角田・源）。
- 6月25日 教育ボランティアの参観及び関係者からのヒアリングを行う。児童養護施設明生学園訪問にて（角田）。
- 6月25日・7月16日 教育機材・器具更新費「多目的教室提示装置整備」（予算額：735,000円）による導入機器・据付工事に関する打ち合わせ。会計グループ、株式会社宮下と（成田）。
- 6月26日 第1回教育臨床研究会。多目的教室にて。参加者：教員2名、保護者8名、計10名（谷口）。
- 6月26日 山梨大学学術研究会特別講演会。講師：美馬のゆり氏（公立はこだて未来大学教授。題目：大学づくりから科学祭へー科学コミュニケーションを軸にー。A2-21教室にて。参加者：山梨大学教職員・学生等24名（成田）。
- 6月26日 教育相談（教育相談室／附属関連・本人）（谷口）。
- 6月27日 山梨県立科学館を視察。高橋真理子主任学芸主事（天文担当）に、ライトダウン甲府バレー、星つむぎの詩プロジェクト、プラネタリウム番組制作に関するインタビューを行った（成田）。
- 6月27日 中巨摩母と女教師の会講演講師。参加者：県内教師・保護者対象 200名（谷口）。
- 6月28日 教育ボランティアの参観及び関係者からのヒアリングを行う。児童養護施設明生学園訪問にて（角田）。
- 6月30日 教育相談（教育相談室／附属中関連・本人）（谷口）。
- 7月1日 川崎市教育委員会を訪問。教員採用試験に関する情報収集（角田）。
- 7月1日 第3回実践教育運営委員会。第21回教育フォーラムの関係機関及び県内小中高特別支援学校資料送付準備（齊藤・石川他）。
- 7月1日 教育相談（メール／県外・教師）（谷口）。
- 7月2日 教育ボランティア視察・指導。甲府市立舞鶴小学校の授業参観及び舞鶴小学校教員・ボランティア学生からヒアリング。教育雑誌「悠」取材への対応。（石川・角田）。
- 7月2日 第3回センター会議。
- 7月2日 マルチメディア教材作成室（J324）のネットワーク接続確認（山下・成田）。
- 7月2日 教育相談（教育相談室／大月・保護者）（谷口）。
- 7月2日 教育相談（メール／県外・教師）（谷口）。
- 7月2日 教育相談（教育相談室／甲斐市・保護者）（谷口）。
- 7月2日 教育相談（教育相談室／都留市・保護者）（谷口）。
- 7月2日 教育相談（教育相談室／甲府市・本人）（谷口）。
- 7月3日 前期教育実習事後指導（角田）。

- 7月3日 教育機材・器具更新費「マルチメディア教材作成室整備」（予算額：309,419円）によるマルチメディア教材作成室（J324）機器等導入及び移設作業（三機堂）（成田）。
- 7月3日 マルチメディア教材作成室（J324）のマッキントッシュの整備（村松・成田）。
- 7月3日 第1回教育人間科学部FD授業公開（谷口）。
- 7月3日 教育相談（メール／県外・教師）（谷口）。
- 7月3日 教育相談（教育相談室／附属中関連・本人・保護者）（谷口）。
- 7月6日 山梨大学戦略的プロジェクト（平成21年度地域連携事業支援プロジェクト）「情報通信技術を活用した教育実践・カリキュラム開発支援」の一環として、平成21年度教科「情報」研究協議会・総会において、山梨県高等学校教育研究会情報科部会所属教員らプロジェクトについて協議。山梨県立甲府城西高等学校にて。参加者：情報科担当高等学校教員等30名（山下・成田）。
- 7月6日・15日・16日・30日 教育機材・器具更新費「多目的教室提示装置整備」による導入機器・据付工事に関する打ち合わせ（成田）。
- 7月7日 附属小学校の教育実習グループワークについて情報収集（角田）。
- 7月7日 教育相談（センター長室／附属中関連・教師4名）（谷口）。
- 7月9日 教育相談（教育相談室／附属中関連・本人・保護者）（谷口）。
- 7月10日 東京大学病院内学級こだま分教室授業観察（谷口）。
- 7月11日 病弱教育実践研究会。東京にて（谷口）。
- 7月11日 フィールドワーク文献研究会。山梨大学東京リエゾンオフィスにて（谷口）。
- 7月11日 教員免許状更新講習講師。演題「統計的な見方・考え方」。参加者：免許更新年度小・中・高校等教員33名（成田）。
- 7月12日 教育相談（メール／県外・教師）（谷口）。
- 7月13日 教育ボランティアだより第3号発行（石川・角田）。
- 7月13日 第21回教育フォーラム後援申請依頼（県教育委員会 義務教育課。甲府市教育委員会）（齊藤・角田）。
- 7月14日 附属中学校の教育実習グループワークについて情報収集（角田）。
- 7月14日 教育相談（教育相談室／附属中関連・本人）（谷口）。
- 7月15日 附属学校園との新共同研究会提案資料の検討（鳥海・古家・谷口・角田）。
- 7月15日 前期教育ボランティア学習会。M-12にて。参加者：9名（石川・栗田・時友・雨宮・角田・源）。
- 7月15日 養護教諭養成専門委員会の職務の一環として養護教諭養成連絡協議会に出席（成田）。
- 7月15日 教育相談（メール／県外・教師）（谷口）。
- 7月16日 教育相談（教育相談室／附属中関連・本人）（谷口）。
- 7月16日 教育相談（教育相談室／甲府市・本人）（谷口）。
- 7月18日 教員免許状更新講習講師。演題「教育の最新事情」。参加者：80名（石川）。
- 7月18日 教員免許状更新講習講師。演題「教育の最新事情」。参加者：80名（谷口）。
- 7月19日 教員免許状更新講習講師。演題「教育の最新事情」。参加者：80名（瀧田）。
- 7月20日 教育相談（メール／県外・教師）（谷口）。
- 7月21日 平成21年度第2回教育相談室連絡協議会。前期の相談状況・附属学校園への支援等について協議。教育相談室にて（谷口）。
- 7月21日 センターだよりNo.80（通巻No.147）発行。

- 7月21日 山梨県数学教育研究会連合会（山数連）合同研究会及び会計報告等についての協議。附属小学校にて（成田）。
- 7月21日 教育相談（メール／県外・教師）（谷口）。
- 7月22日 第3回教育実習委員会（角田）。
- 7月22日 平成21年度山梨県教育委員会10年経験者研修打ち合わせ（谷口）。
- 7月23日 平成21年度山梨県教育委員会10年経験者研修「やる気を育てる心理学」講師。参加者：42名（谷口）。
- 7月24日 教職科目「授業分析論」第1回授業担当者打ち合わせ（山下・成田）。
- 7月27日 教育相談（教育相談室／附属関連・本人）（谷口）。
- 7月29日 東京都訪問教育研究会夏期研修会講師。東京にて。参加者：35名（谷口）
- 7月29日 観察実習オリエンテーションにおいて、教職科目「授業分析論」の内容・スケジュール、附属小学校・附属中学校・附属幼稚園における研究授業のビデオ撮影について説明（成田）。
- 7月30日 第2回期間採用者等研修の会場準備等（石川・谷口・角田・源）。
- 7月30日 教育相談（教育相談室／附属中関連・本人）（谷口）。
- 7月30日 教育相談（教育相談室／甲府市・本人）（谷口）。
- 7月30日 教育相談（メール／県外・教師）（谷口）。
- 7月30日 教育相談（電話／附属関連・保護者）（谷口）。
- 7月31日 第2回期間採用者等研修。多目的教室，A会議室等にて。参加者：小学校・中学校・高等学校・特殊支援学校教諭，学生等計80名（石川・雨宮・瀧田・谷口・角田・源）。
- 7月31日 山梨県総合教育センター 高等学校数学科授業改善研修会講師。演題：学習指導要領改訂と統計教育カリキュラム・教材の動向。山梨県総合教育センターにて。参加者：県内高等学校教諭等9名（成田）。
- 8月1日 第21回教育フォーラム。テーマ：これからのキャリア教育を考える。A会議室等にて。参加者：60名（石川・雨宮・角田）。
- 8月3日 教育相談（メール／県外・教師）（谷口）。
- 8月4日 教育相談（教育相談室／附属中関連・本人）（谷口）。
- 8月5日 養護教諭養成専門委員会の職務の一環として養護教諭養成のための「総合演習」担当（成田）。
- 8月5日 教育相談（電話／附属関連・保護者）（谷口）。
- 8月5日 教育相談（メール／県外・教師）（谷口）。
- 8月6日 若手教員研修の会場準備等（石川・谷口・角田・源）。
- 8月6日 教職大学院ワーキンググループ会議（谷口）。
- 8月6日 教育相談（教育相談室／附属中関連・保護者）（谷口）。
- 8月7日 特別支援教育基礎研修。講演：鳥海順子氏（障害児教育講座教授）「山梨県の特別支援教育について」，中村幸介氏（国立病院機構甲府病院小児科）「発達障害の診断と教育現場への応用」。A会議室にて。参加者：教員・県PTA協議会関係者ら72名（谷口）。
- 8月7日 若手教員研修。基調講演：雨宮亘氏（教育実践総合センター客員教授）。題目：子どもとどのように向きあうか。参加者：25名（石川・雨宮・瀧田・谷口・角田・源）。

- 8月7日 パナソニック教育財団第35回実践研究助成成果発表会において主に中学校におけるメディアを活用した教育実践研究に関して指導助言。ホテルラングウッド（東京都荒川区）にて（成田）。
- 8月10日 第1回病弱教育実践事例検討会 主催。東京にて。参加者：35名（谷口）。
- 8月11日 名古屋市立小学校教員研究指導。山梨大学東京リエゾンオフィスにて（谷口）。
- 8月12日 山梨県総合教育センター 小中・情報教育担当者研修会（情報モラル研修会）。演題：「情報モラル」の指導の在り方について。参加者：県内小中学校教諭20名（成田）。
- 8月12日 実践センター教育センター連携・教育研究会情報教育分科会の今年度の連携内容について教育センター情報教育部の葉袋秀樹主幹研修主事と協議。山梨県総合教育センターにて（成田）。
- 8月12日 教育相談（教育相談室／附属中関連・本人）（谷口）。
- 8月18日 附属学校園との新共同研究会提案資料の検討（鳥海・古家・谷口・角田）。
- 8月18日-21日 学校図書館司書教諭講習「学校図書館メディアの構成」。参加者：40名（成田・角田）。
- 8月20日 教育相談（電話／甲斐市・保護者）（谷口）。
- 8月20日 教育相談（教育相談室／甲府市・本人）（谷口）。
- 8月21日 全国病弱教育研究会事務局会議。札幌にて（谷口）。
- 8月22日 全国病弱教育研究会北海道大会。札幌にて（谷口）。
- 8月23日 教員免許状更新講習講師。演題「教育の最新事情」。参加者：68名（角田）。
- 8月23日 日本育療学会学術集会。筑波にて（谷口）。
- 8月24日 養護教諭養成専門委員会の職務の一環として附属特別支援学校での養護教諭実習直前指導に実習生を引率（成田）。
- 8月24日 教育相談（教育相談室／甲斐市・保護者）（谷口）。
- 8月25日 第5回附属学校園との新共同研究会。多目的教室にて（鳥海・角田）。
- 8月25日・26日 全学FD研修会。富士山麓にて（谷口）。
- 8月26日 附属小学校後期教育実習直前指導（角田）。
- 8月28日 教育相談（教育相談室／附属中関連・本人）（谷口）。
- 9月1日・2日・3日 教職科目「授業分析論」授業ビデオ変換準備（成田）。
- 9月2日 教育相談（電話／甲斐市・保護者）（谷口）。
- 9月2日 教育相談（メール／甲府市・保護者）（谷口）。
- 9月3日 学生指導。研究室にて（谷口）。
- 9月4日 教育相談（教育相談室／附属中関連・本人）（谷口）。
- 9月5日 教育相談（メール／県外（東京）・保護者）（谷口）。
- 9月6日 教員免許状更新講習講師。演題「教育の最新事情」。参加者：80名（瀧田）。
- 9月7日 附属幼稚園後期教育実習「朝の会」において指導（角田）。
- 9月10日 大学院教育学研究科入試業務（谷口）。
- 9月11日 日本質的心理学会研究交流委員会会議。札幌にて（谷口）。
- 9月11日 教職科目「授業分析論」において附属小学校研究授業・附属幼稚園研究保育を撮影するビデオカメラの貸し出し・返却（源）。
- 9月12日・13日 日本質的心理学会第6回大会。北海学園大学にて（谷口）。
- 9月15日 教育相談（メール／県内・教師）（谷口）。
- 9月16日 キャリア教育研修会。本館会議室にて（谷口）。

- 9月16日 教育相談（メール／県外・教師）（谷口）。
- 9月17日 教育相談（メール／県内・教師）（谷口）。
- 9月18日 第75回国立大学教育実践研究関連センター協議会総会・部門別会議等において研究討議。筑波大学にて（谷口）。
- 9月19日・20日 日本特殊教育学会。宇都宮大学にて（谷口）。
- 9月21日・22日 日本教育心理学会。静岡大学にて（谷口）。
- 9月23日 教育相談（メール／県外・教師）（谷口）。
- 9月24日 教育相談（教育相談室／甲斐市・保護者）（谷口）。
- 9月24日 教育相談（教育相談室／甲府市・本人）（谷口）。
- 9月28日 教職科目「授業分析論」で分析対象とする附属小学校研究授業のビデオ変換作業（成田）。
- 9月29日 第1回実践センター教育センター連携・教育研究会。今年度の連携内容確認と主事研究支援。山梨県総合教育センターにて。参加者40名（鳥海・岩永・田中・石川・雨宮・谷口・角田・成田）。
- 9月29日 第4回センター会議。
- 9月29日 教育相談（メール／県外・教師）（谷口）。
- 9月30日 教職科目「授業分析論」で分析対象とする附属幼稚園研究保育のビデオ変換作業（成田）。
- 9月30日 センターだより No. 81（通巻 No. 148）発行。
- 9月30日 第7回学習システム研究会。テーマ：e-Learning コンテンツ作成事例紹介（アベイズム株式会社）。授業研究演習室にて。参加者：7名（成田）。
- 9月30日 第3回就職指導委員会（角田）。
- 9月30日 東京都立久留米特別支援学校清瀬分教室校内研修会講師（谷口）。
- 9月30日・10月8日・9日・16日 教育機材・器具更新費「多目的教室提示装置整備」による導入機器・据付工事・調整。株式会社宮下と（成田）。
- 10月1日 比企美和事務補佐員・佐藤潤一技術補佐員，教育実践総合センター事務を担当。
- 10月1日 教育相談（メール／附属関連・教師）（谷口）。
- 10月2日 教育相談（教育相談室／附属中関連・本人）（谷口）。
- 10月3日 フィールドワーク文献研究会。山梨大学東京リエゾンオフィスにて（谷口）。
- 10月5日・6日・8日・9日・20日・21日・26日・27日 養護教諭養成専門委員として附属特別支援学校の養護教諭実習担当（成田）。
- 10月6日 教育相談（教育相談室／附属中関連・保護者）（谷口）。
- 10月7日 附属中学校後期教育実習直前指導（角田）。
- 10月7日 後期教育ボランティア（社会参加実習）ガイダンス（1）。M-12にて。参加者：75名。受入校等担当者説明：湯田小・山城小・穂坂小・白根御勅使中・甲府東中・山梨英和中・甲斐市教委・笛吹市教委・山梨県発達支援センター・本学特別支援学校（石川・角田）。
- 10月7日 教育相談（センター長室／附属中関連・教師4名）（谷口）。
- 10月8日 教育相談（メール／甲府市・保護者）（谷口）。
- 10月9日 東京都立久留米特別支援学校 学校運営連絡協議会（谷口）。
- 10月9日 教育相談（教育相談室／甲府市・本人）（谷口）。
- 10月10日 国立特別支援教育総合研究所研究会議（谷口）。
- 10月10日 教育相談（電話／附属中関連・保護者）（谷口）。

- 10月14日 ビデオ簡易編集講習会。講師：山下和之氏（当センター情報教育研究部門）。Windowsムービーメーカーを使った簡易ビデオ編集とPowerPointと連携したプレゼンテーションに関する講習会。授業臨床実習室（Y301）にて。参加者：25名（成田・山下・谷口）。
- 10月14日 教職科目「授業分析論」第2回授業担当者打ち合わせ（山下・成田）。
- 10月14日 教育相談（教育相談室／附属中関連・本人）（谷口）。
- 10月14日 教育相談（教育相談室／甲府市・本人）（谷口）。
- 10月14日 後期教育ボランティア（社会参加実習）ガイダンス（2）。M-12にて。参加者：57名。（石川・角田・源・比企・佐藤）。
- 10月15日 Moodle講習会。大学教育開発研究センター，総合情報戦略機構と共催。講師：吉川雅修氏（工学部コンピュータ・メディア工学科）。テーマ：Moodle利用の第一歩（e-Learningシステムの活用初歩）。情報メディア館第一実習室にて。参加者：16名（山下・成田）。
- 10月15日・22日 多目的教室の視聴覚機器リニューアルにともなう操作方法説明書の整備（成田）。
- 10月16日 平成21年度日本教育大学協会全国教育実習研究部門第23回総会・研究協議会において「教育実践演習」をはじめ教員養成カリキュラムに関する研究討議。兵庫教育大学神戸サテライトにて（鳥海・角田）。
- 10月17日 平成21年度日本教育大学協会研究集会において教員養成教育が抱えている課題・現状に関する研究討議。ホテル北野プラザ「六甲荘」にて（鳥海・角田）。
- 10月17日 病弱教育実践研究会。山梨大学東京リエゾンオフィスにて（谷口）。
- 10月19日 情報セキュリティ講演会に参加。情報メディア館5階多目的ホールにて（成田）。
- 10月20日 多目的教室提示装置操作説明会（液晶プロジェクター・切替機について）（株式会社 宮下）。参加者：7名（石川・谷口・角田・成田・山下）。
- 10月20日 教育相談（電話／甲府市・保護者）（谷口）。
- 10月21日 後期教育ボランティア（社会参加実習）ガイダンス（甲斐市教育委員会関連）。多目的教室にて（角田・源）。
- 10月22日 教育相談（電話／甲府市・保護者）（谷口）。
- 10月22日 教育相談（教育相談室／甲府市・本人）（谷口）。
- 10月25日 全国病弱教育研究会事務局会議。東京にて（谷口）。
- 10月23日 東京大学病院内学級こだま分教室授業観察（谷口）。
- 10月27日 教職大学院ワーキンググループ会議（谷口）。
- 10月27日・28日・11月4日・11日・17日・18日 多目的教室液晶プロジェクター故障に関する対応（メーカーへの光学系のクリーニング・調整の依頼）（成田・佐藤）。
- 10月27日 教育相談（教育相談室／甲府市・保護者）（谷口）。
- 10月28日 中央市立田富小学校にて出張授業（山下）。
- 10月28日 センターだより No.82（通巻 No.149）発行。
- 10月28日 甲府市立湯田小学校にて後期教育ボランティア委嘱式（角田）。
- 10月28日 就職指導委員会による進路に関する決起集会（角田）。
- 10月29日 第2回教育臨床研究会。講演：秋山香江氏（山梨県立中央高等学校教諭）「高等学校における特別支援教育」（不登校等定時制高校に在籍する生徒の課題と学校での支援体制について）。多目的教室にて。参加者：保護者・学生・教員33名（谷口）。

- 10月29日 東京大学病院内学級こだま分教室授業観察（谷口）。
- 10月29日—31日 日本小児保健学会研究集会。大阪国際会議場にて（谷口）。
- 10月30日 源事務補佐員退職。
- 10月30日 教職科目「授業分析論」において附属中学校研究授業を撮影するビデオカメラの貸し出し・返却（比企・佐藤）。
- 10月31日 教育相談（メール／甲府市・保護者）（谷口）。
- 11月1日 Field & Qualitative 研究会。東京にて。
- 11月2日 教育相談（メール／甲府市・保護者）（谷口）。
- 11月4日 平成21年度教育人間科学部教育機材・器具更新費による多目的教室の視聴覚機器リニューアル作業完了（株式会社宮下）（液晶プロジェクターで提示するDVD, VHS ビデオ, 書画カメラ（実物投影機・OHC）, 教室据置 PC, 持込ノート PC の画面切替・液晶プロジェクターのオンオフ操作が, 教員卓で簡単にできるようになった）（成田）。
- 11月4日 平成21年度青少年健全育成身延町推進大会講演。演題：ケータイ・ネット問題に関して大人が子どもにできること。身延町総合文化会館にて。参加者：学校関係者・PTA 関係者ら 150 名（成田）。
- 11月4日 教育相談（教育相談室／甲府市・本人&保護者）（谷口）。
- 11月5日 第3回期間採用者等研修の関係機関及び県内小中高特別支援学校への資料送付準備（石川・谷口・角田・比企・佐藤）。
- 11月5日 教育相談（メール／甲府市・保護者）（谷口）。
- 11月5日 出前講義『やる気を育てる心理学』。甲府南高校にて（谷口）。
- 11月7日 フィールドワーク文献研究会。山梨大学東京リエゾンオフィスにて（谷口）。
- 11月9日・10日・11日・12日 教職科目「授業分析論」で分析対象とする附属中学校研究授業のビデオ変換作業（成田）。
- 11月9日 教育相談（メール／甲府市・保護者）（谷口）。
- 11月10日 教育相談（教育相談室／甲府市・本人）（谷口）。
- 11月11日 第2回養護教諭養成専門委員会。（成田）。
- 11月11日 教育相談（メール／甲府市・保護者）（谷口）。
- 11月12日 第1回教育実践総合センター研究紀要編集委員会（石川・谷口・角田・成田・山下）。
- 11月12日 教育相談（メール／甲府市・保護者）（谷口）。
- 11月13日 健やか親子21 シンポジウム参加。国立成育医療センターにて（谷口）。
- 11月14日 脳科学と社会シンポジウム。東京にて（谷口）。
- 11月16日 教育相談（メール／甲府市・保護者）（谷口）。
- 11月17日 教育実践総合センター業務見直し（石川・谷口）。
- 11月18日 第5回教育実習委員会（角田）。
- 11月19日 教職大学院ワーキンググループ会議（谷口）。
- 11月20日 教育実践総合センター長室・事務室等改装に関わる打ち合わせ（三機堂と）及び資料整理（比企・佐藤）。
- 11月20日 教育相談（メール／県内・教師）（谷口）。
- 11月24日 第2回授業臨床部会運営委員会（石川）。
- 11月24日 教育実践総合センター長室・事務室等改装・授業研究演習システム増強に関わる打ち合わせ（三機堂と）（石川・比企・佐藤）。

- 11月24日 教育相談（メール／県内・教師）（谷口）。
- 11月25日 第5回センター会議。
- 11月26日 第52回山梨県数学教育研究（峡南）大会 高校大学部会において指導助言。山梨県立巨摩高等学校にて。参加者：30名（成田）。
- 11月26日 教育相談（メール／甲府市・保護者）（谷口）。
- 11月26日 教育相談（メール／甲府市・保護者）（谷口）。
- 11月27日 教育実践総合センター長室・事務室等改装・授業研究演習システム増強に関する打ち合わせ（三機堂と）（成田・比企・佐藤）。
- 11月27日 教育相談（メール／甲府市・保護者）（谷口）。
- 11月30日 センターだより No. 83（通巻 No. 150）発行。
- 12月1日 平成21年度第3回教育相談室連絡協議会（谷口）。
- 12月1日 教育相談（メール／県外・教師）（谷口）。
- 12月2日 後期教育ボランティア学習会。M-12教室にて。参加者16名（石川・瀧田・角田・比企・佐藤）。
- 12月2日 第2回養護教諭養成連絡協議会（成田）。
- 12月2日 教育相談（メール／甲府市・保護者）（谷口）。
- 12月3日 第6回附属学校園との新共同研究会（角田・谷口）。
- 12月3日 教職科目「授業分析論」担当者打ち合わせ（成田・山下）。
- 12月3日 教育相談（メール／甲府市・保護者）（谷口）。
- 12月3日 教育相談（メール／県外・教師）（谷口）。
- 12月4日 第3回期間採用者等研修の会場準備等（石川・谷口・角田・比企・佐藤）。
- 12月4日 多目的教室の視聴覚機器リニューアルにともなう操作方法説明書の改訂（トラブル時対応操作の追加）（成田）。
- 12月4日 第3回期間採用者等研修の会場準備等（石川・谷口・角田・比企・佐藤）。
- 12月5日 第3回期間採用者等研修。多目的教室，A会議室等にて。参加者：小学校・中学校・高等学校・特殊支援学校教諭，学生等計34名（石川・雨宮・瀧田・谷口・角田・比企・佐藤）。
- 12月8日 科研費課題研究調査出張（名古屋）（谷口）。
- 12月9日 第2回教育人間科学部FD授業公開（谷口）。
- 12月10日 教育相談（教育相談室／甲府市・本人）（谷口）。
- 12月11日 第3回実践センター教育センター連携・教育研究会。石川啓二センター長による講演「近隣諸国との競争にさらされる日本の若者―比較教育的視点から見た今次学習指導要領の背景―」及び及び大学の教職科目「学校制度・経営論」の運営について協議。山梨県総合教育センターにて。参加者50名（鳥海・岩永・田中・石川・雨宮・瀧田・谷口・角田・成田）。
- 12月11日 教育相談（メール／甲府市・保護者）（谷口）。
- 12月14日 教育相談（メール／附属中関連・本人）（谷口）。
- 12月15日 教育相談（メール／甲府市・保護者）（谷口）。
- 12月16日 教育相談（メール／甲府市・保護者）（谷口）。
- 12月17日 教育相談（教育相談室／甲斐市・保護者）（谷口）。
- 12月17日 教育相談（電話／県内・保護者）（谷口）。
- 12月18日 東京大学病院内学級こだま分教室授業観察（谷口）。
- 12月18日 国立特別支援教育総合研究所研究会議（谷口）。

- 12月19日 病弱教育実践研究会。山梨大学東京リエゾンオフィスにて（谷口）。
- 12月21日 上野原市立上野原小学校にて出張授業（山下）。
- 12月22日 センターだより No. 84（通巻 No. 151）発行。
- 12月22日 教育ボランティアだより第4号発行（石川・角田）。
- 12月22日 教育相談（センター長室／附属中関連・教師3名）（谷口）。
- 12月23日 教育相談（メール／県外・教師）（谷口）。
- 12月24日 東京都立久留米特別支援学校清瀬分教室校内研修会講師（谷口）。
- 12月25日 教育相談（メール／県外・教師）（谷口）。
- 平成22年1月5日 東京都病院内教育研究協議会研修会講師（谷口）。
- 1月5日 東京都肢体不自由研究会参加（谷口）。
- 1月5日 教育相談（メール／附属関連・本人）（谷口）。
- 1月5日 教育相談（メール／甲府市・保護者）（谷口）。
- 1月6日 教職大学院ワーキンググループ会議（谷口）。
- 1月6日 教育相談（メール／県外・教師）（谷口）。
- 1月7日 教育相談（教育相談室／附属関連・教師3名）（谷口）。
- 1月7日 教育相談（教育相談室／附属関連・本人・保護者）（谷口）。
- 1月7日 教育相談（メール／附属関連・本人）（谷口）。
- 1月9日 フィールドワーク文献研究会。山梨大学東京リエゾンオフィスにて（谷口）。
- 1月12日 教育相談（メール／甲府市・保護者）（谷口）。
- 1月12日 教育相談（メール／附属関連・教師）（谷口）。
- 1月13日 第5回実践教育運営委員会。第22回教育フォーラム案内文書発送準備等（齊藤・石川・角田・比企・佐藤他）。
- 1月13日 教育相談（メール／甲府市・本人）（谷口）。
- 1月14日 教育相談（メール／附属関連・本人）（谷口）。
- 1月14日 教育相談（メール／甲府市・保護者）（谷口）。
- 1月15日 科研費研究課題フィールド調査（谷口）。
- 1月15日 教育相談（メール／甲府市・保護者）（谷口）。
- 1月18日 教育相談（メール／甲府市・保護者）（谷口）。
- 1月20日 第6回センター会議。
- 1月20日 教育相談（メール／甲府市・保護者）（谷口）。
- 1月21日 教育相談（メール／甲府市・保護者）（谷口）。
- 1月22日 琉球大学教育学部附属実践総合センター訪問。平田幹夫教授及び学生ボランティア委員会 仲松沙貴子委員長から教育ボランティアの活動について情報収集（雨宮・瀧田・角田）。
- 1月22日 東京大学病院内学級こだま分教室授業観察（谷口）。
- 1月22日 教育相談（メール／附属関連・本人）（谷口）。
- 1月24日 教育相談（メール／附属関連・本人）（谷口）。
- 1月25日 教育相談（電話／甲府市・保護者）（谷口）。
- 1月25日 教育相談（メール／甲府市・保護者）（谷口）。
- 1月26日 教育実践総合センター4階LAN配線及びセンター事務室移転に関する打ち合わせ（三機堂）（成田・比企・佐藤）。
- 1月27日 平成22年度センター予算に関する協議（石川・成田）。
- 1月27日 教育相談（教育相談室／附属中関連・本人）（谷口）。

- 1月27日 教育相談（メール／甲府市・保護者）（谷口）。
- 1月30日 日本育療学会小規模研修会において司会・講評（谷口）。
- 2月1日 センターだより No. 85（通巻 No. 152）発行。
- 2月2日 教育相談（メール／附属関連・本人）（谷口）。
- 2月2日 教育相談（メール／附属関連・本人）（谷口）。
- 2月3日 第4回就職指導委員会（角田）。
- 2月4日 文部科学省指定調査研究事業「電子黒板を活用した教育に関する調査研究事業」第1回企画委員会及び電子黒板を活用した外国語活動に関する研究授業・授業研究会において研究討議。甲斐市立双葉東小学校にて。参加者25名（成田）。
- 2月4日 教育相談（教育相談室／甲府市・保護者）（谷口）。
- 2月4日 教育相談（教育相談室／甲府市・本人）（谷口）。
- 2月6日 山梨大学附属特別支援学校公開研究会参加（谷口）。
- 2月7日 病弱教育実践研究会。山梨大学東京リエゾンオフィスにて（谷口）。
- 2月8日 教育相談（メール／附属関連・本人）（谷口）。
- 2月8日 教育相談（教育相談室／甲斐市・保護者）（谷口）。
- 2月9日 第8回学習システム研究会。テーマ：授業映像の録画・再生とクリッカーを組み合わせた授業研究・FDに活用できるシステム PF-NOTE ポータブルの報告（フォトロン株式会社）。授業研究演習室にて。参加者：12名（石川・角田・成田）。
- 2月9日 第2回教育ボランティア委員会（石川・岩永・角田（謙）・角田（修）・比企・佐藤）。
- 2月9日 第3回授業臨床部会運営委員会（石川・角田・成田）。
- 2月11日・12日・15日 授業研究演習システム及び教育実践総合センター4階 LAN 配線の高速化（三機堂）（成田）。
- 2月12日 第22回教育フォーラムの会場準備等（石川・谷口・角田・比企・佐藤）。
- 2月13日 第22回教育フォーラム。テーマ：これからの食育－学校・地域・家庭の連携－。A会議室にて。参加者：40名（石川・雨宮・角田）。
- 2月13日 山梨大学・日本教育大学協会共催「不登校支援シンポジウム」。参加者：90名（谷口）。
- 2月14日・15日・26日 授業研究演習システムの増強。キャノン S&S により学生用 PC 6台等が導入される（成田）。
- 2月15日 教育実践総合センター事務室が J421 から J424 に移転。これにともない、センター長室・客員教授室・資料室等4階のフロアプランを変更。
- 2月15日 大学院教育学研究科学校教育専修修士論文発表会・口頭試問。LC-12にて（石川・谷口・角田・成田）。
- 2月19日 第76回国立大学教育実践研究関連センター協議会総会・部門別会議等において研究討議。東京学芸大学にて（谷口）。
- 2月22日 平成21年度教育実習運営協議会・連絡会議（石川・角田）。
- 2月22日 授業研究演習システム及び教育実践総合センター4階 LAN 配線の整備（成田）。
- 2月23日 第4回実践センター－教育センター連携・教育研究会として、山梨県総合教育センター研究発表大会にて指導・助言。山梨県総合教育センターにて。参加者400名（鳥海・田中・石川・雨宮・瀧田・谷口・角田・成田）。
- 2月23日 附属学校園との新共同研究会（鳥海・谷口・古家・角田）。
- 2月24日 パナソニック教育財団第36回実践研究助成に関する協議（成田）。

- 2月27日 第5回交流人事教員交流会（報告会）において情報交換・研究討議。京都教育大学にて（角田）。
- 3月2日 平成21年度第4回教育相談室連絡協議会。附属4校園の教育相談担当教諭・学部教育相談関連教員等と、相談状況・附属学校園への支援状況，附属学校園における相談ニーズの確認と今後の在り方について協議。教育相談室にて（谷口）。
- 3月3日 文部科学省指定調査研究事業「電子黒板を活用した教育に関する調査研究事業」第2回企画委員会 甲斐市立双葉東小学校にて（成田）。
- 3月9日 第5回実践センター—教育センター連携・教育研究会。山梨県総合教育センターにて（石川・雨宮・瀧田・谷口・角田・成田）。
- 3月10日 第7回センター会議。
- 3月17日 大学院教育学研究科学校教育専修修士論文中間発表会。多目的教室にて（石川・谷口・角田・成田）。
- 3月19日 センターだより No. 86（通巻 No. 153）発行。
- 3月25日 第4回授業臨床部会運営委員会（角田・成田）。
- 3月31日 角田修教授退職（4月1日より笛吹市立富士見小学校校長）。
- 3月31日 佐藤技術補佐員退職。
- 3月31日 センターニュース No. 18 発行。

山梨大学教育人間科学部
 附属教育実践総合センター ニュース第18号
 THE CENTER NEWS No.18 2010.
 The Center for Educational Research
 Faculty of Education and Human Sciences
 University of Yamanashi
 山梨大学教育人間科学部
 附属教育実践総合センター
 代表者 石川 啓二
 〒400-8510 甲府市武田四丁目4-37
 電話 055-220-8325 FAX 055-220-8790
 e-mail: jissen@sazanka.aj3.yamanashi.ac.jp
 発行 2010年3月31日